

令和 4 年度

# 財 務 諸 表

第 1 9 期事業年度

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 3 1 日

国立大学法人 東京大学

## 目 次

■	貸借対照表	1
■	損益計算書	4
■	純資産変動計算書	6
■	キャッシュ・フロー計算書	7
■	利益の処分に関する書類	8
■	注 記	9

### 附属明細書

1	固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細	28
2	たな卸資産の明細	30
3	無償使用国有財産等の明細	31
4	P F I の明細	32
5	有価証券の明細	33
6	引当特定資産の明細	36
7	出資金の明細	37
8	長期貸付金の明細	38
9	借入金	39
10	国立大学法人等債の明細	40
11	引当金の明細	41
12	資産除去債務の明細	44
13	保証債務の明細	45
14	目的積立金の取崩しの明細	46
15	業務費及び一般管理費の明細	48
16	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	53
17	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	55
18	役員及び教職員の給与の明細	59
19	開示すべきセグメント情報	60
20	寄附金の明細	68
21	受託研究の明細	70
22	共同研究の明細	71
23	受託事業等の明細	72
24	科学研究費助成事業等の明細	73
25	主な資産、負債、費用及び収益の明細	74

## 貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:百万円)

資産の部		
<b>I 固定資産</b>		
1 有形固定資産		
土地	883,879	
減損損失累計額	<u>△ 5,027</u>	878,852
建物	472,003	
減価償却累計額	△ 238,875	
減損損失累計額	<u>△ 374</u>	232,753
構築物	43,221	
減価償却累計額	<u>△ 21,202</u>	22,019
機械装置	2,733	
減価償却累計額	<u>△ 2,184</u>	549
工具器具備品	289,523	
減価償却累計額	<u>△ 241,629</u>	47,894
図書		45,502
美術品・収蔵品		3,142
船舶	331	
減価償却累計額	△ 304	
減損損失累計額	<u>△ 6</u>	20
車両運搬具	901	
減価償却累計額	<u>△ 708</u>	193
建設仮勘定		22,216
生物	2	
減価償却累計額	<u>△ 2</u>	0
有形固定資産合計		<u>1,253,143</u>
2 無形固定資産		
特許権		291
特許権仮勘定		586
借地権		19
電話加入権		2
ソフトウェア		33
その他無形固定資産		<u>1</u>
無形固定資産合計		936
3 投資その他の資産		
投資有価証券		10,580
関係会社株式		473
その他の関係会社有価証券		19,116
国立大学法人等償還引当特定資産(注)		375
長期前払費用		261
破産更生債権等	543	
貸倒引当金	<u>△ 543</u>	-
出資金		0
差入敷金・保証金		111
預託金		<u>2</u>
投資その他の資産合計		<u>30,921</u>
固定資産合計		<u>1,285,000</u>
<b>II 流動資産</b>		
現金及び預金		128,449
未収学生納付金収入	216	
徴収不能引当金	<u>△ 4</u>	211
未収附属病院収入	10,135	
徴収不能引当金	<u>△ 12</u>	10,123
未収入金		14,207
金銭の信託		26,475
有価証券		3,000
たな卸資産		51
医薬品及び診療材料		1,178
前渡金		313
前払費用		651
未収収益		138
短期貸付金		0
仮払金		0
立替金		<u>26</u>
流動資産合計		<u>184,828</u>
資産合計		<u>1,469,829</u>

負債の部			
I 固定負債			
長期繰延補助金等(注)		10,256	
長期前受受託研究費(注)		17	
長期前受共同研究費(注)		487	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		2,493	
長期借入金		36,685	
国立大学法人等債		30,000	
引当金			
退職給付引当金	582	582	
資産除去債務		735	
長期未払金		632	
長期リース債務		7,587	
長期PFI債務		10,420	
固定負債合計			99,899
II 流動負債			
運営費交付金債務		3,023	
預り施設費		15,373	
預り補助金等(注)		38	
寄附金債務(注)		59,884	
寄附金債務(法人債償還)(注)		745	
前受受託研究費(注)		9,957	
前受共同研究費(注)		9,101	
前受受託事業費等(注)		762	
前受金		1,648	
科学研究費助成事業等預り金		2,506	
預り金		3,015	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		1,537	
一年以内返済予定長期借入金		13,660	
未払金		38,389	
リース債務		3,715	
PFI債務		1,072	
前受収益		3	
未払費用		175	
未払消費税等		696	
引当金			
環境対策引当金	74		
賞与引当金	482	556	
流動負債合計			165,866
負債合計			265,765
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		1,045,210	
資本金合計			1,045,210
II 資本剰余金			
資本剰余金		186,805	
減価償却相当累計額(-)(注)		△ 193,011	
減損損失相当累計額(-)(注)		△ 5,403	
有価証券損益相当累計額(確定)(±)(注)		35	
有価証券損益相当累計額(その他)(±)(注)		△ 403	
利息費用相当累計額(-)(注)		△ 3	
除売却差額相当累計額(+)(注)		4,141	
民間出えん金(注)		13,999	
資本剰余金合計			6,159

III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金(注)	62,647	
	当期末処分利益	<u>90,030</u>	
	(うち当期総利益)	(90,030)	
	利益剰余金合計		<u>152,677</u>
IV	評価・換算差額等		
	その他有価証券評価差額金		<u>15</u>
	純資産合計		<u>1,204,063</u>
	負債純資産合計		<u>1,469,829</u>

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目となります。

**損益計算書**  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:百万円)

経常費用			
業務費			
教育経費		11,700	
研究経費		48,370	
診療経費			
材料費	21,946		
委託費	5,093		
設備関係費	8,374		
研修費	1		
経費	<u>2,783</u>	38,199	
教育研究支援経費		4,503	
受託研究費		39,744	
共同研究費		12,340	
受託事業費等		1,201	
役員人件費		204	
教員人件費			
常勤教員給与	54,591		
非常勤教員給与	<u>1,514</u>	56,106	
職員人件費			
常勤職員給与	39,220		
非常勤職員給与	<u>10,570</u>	<u>49,790</u>	262,162
一般管理費			8,380
財務費用			
支払利息		788	
その他財務費用		<u>19</u>	807
雑損			<u>164</u>
経常費用合計			<u>271,515</u>
経常収益			
運営費交付金収益(注)			79,954
授業料収益			14,019
入学金収益(注)			2,141
検定料収益			429
附属病院収益			54,699
受託研究収益(注)			50,861
共同研究収益(注)			18,127
研究関連収益			4,913
受託事業等収益(注)			1,491
寄附金収益(注)			16,373
施設費収益			180
補助金等収益(注)			13,282
財務収益			
受取利息		149	
その他財務利益		<u>46</u>	195
雑益			
財産貸付料収入		4,889	
入場料収入		57	
講習料収入		19	
著作権料・特許料収入		985	
家畜治療収入		609	
手数料収入		53	
物品等売払収入		401	
徴収不能引当金戻入益		0	
その他雑益		<u>2,701</u>	<u>9,718</u>
経常収益合計			<u>266,388</u>
経常損失			<u>△5,127</u>

臨時損失		
固定資産除却損	595	
環境対策引当金繰入	74	
有価証券評価損	0	
その他	0	671
臨時利益		
固定資産売却益	3	
資産見返運営費交付金等戻入(注)	38,364	
資産見返寄附金戻入(注)	18,294	
資産見返物品受贈額戻入(注)	36,389	93,051
当期純利益		87,253
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		2,776
当期総利益		90,030

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目となります。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		90,030	
減価償却相当額	△ 8,817		
減損損失相当額	△ 15		
利息費用相当額	8		
除売却差額相当額	448		
有価証券損益相当額(確定)	△ 4,836		
有価証券損益相当額(その他)	△ 1,415		
賞与引当増加相当額	△ 81		
退職給付引当増加相当額	△ 82		
小計		△ 14,791	
施設費収益相当額		5,266	
その他		1	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			80,505

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	18,207
当期支出額	18,358

純資産変動計算書  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：百万円)

	I 資本金		II 資本剰余金								III 利益剰余金					IV 評価・換算差額等		純資産額合計		
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却 相当累計額 (-)	減損損失 相当累計額 (-)	有価証券損益 相当累計額 (確定) (±)	有価証券損益 相当累計額 (その他) (±)	利息費用 相当累計額 (-)	売却却差額 相当累計額 (+)	民間出えん金	資本剰余金 合計	前中期目標期 間繰越積立金	教育研究・組 織運営改善積 立金	積立金	当期末処分 利益	うち当期総利 益	利益剰余金 合計		その他有価証 券 評価差額金	評価・換算 差額等合計
当期首残高	1,045,212	1,045,212	181,074	△185,294	△5,391	4,871	1,012	△11	4,795	13,999	15,056	52,261	227	5,889	7,562	-	65,941	41	41	1,126,252
当期変動額																				
I 資本金の当期変動額																				
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位 授与機構への納付による減資	△2	△2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△2
II 資本剰余金の当期変動額																				
固定資産の取得	-	-	5,273	-	-	-	-	-	-	-	5,273	-	-	-	-	-	-	-	-	5,273
固定資産の除売却	-	-	-	1,103	3	-	-	-	△654	-	451	-	-	-	-	-	-	-	-	451
減価償却	-	-	-	△8,837	-	-	-	-	-	-	△8,837	-	-	-	-	-	-	-	-	△8,837
固定資産の減損	-	-	-	-	△15	-	-	-	-	-	△15	-	-	-	-	-	-	-	-	△15
時の経過による資産除去債務の増加	-	-	-	0	-	-	-	0	-	-	△1	-	-	-	-	-	-	-	-	△1
資産除去債務の履行に伴う取り崩し	-	-	-	18	-	-	-	8	-	-	27	-	-	-	-	-	-	-	-	27
有価証券に係る確定損益	-	-	-	-	-	△4,836	-	-	-	-	△4,836	-	-	-	-	-	-	-	-	△4,836
有価証券に係る評価損益	-	-	-	-	-	-	△1,415	-	-	-	△1,415	-	-	-	-	-	-	-	-	△1,415
III 利益剰余金の当期変動額																				
(1) 利益の処分又は損失の処理																				
前中目標期間からの繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	65,881	-	△65,881	-	-	-	-	-	-	-
積立金への振替	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△52,261	△227	60,051	△7,562	-	-	-	-	-	-
国庫納付金の納付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△59	-	-	-	△59	-	-	△59
(2) その他																				
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90,030	90,030	90,030	-	-	-	90,030
前中目標期間繰越積立金取崩額	-	-	457	-	-	-	-	-	-	-	457	△3,233	-	-	-	-	△3,233	-	-	△2,776
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△26	△26	△26
当期変動額合計	△2	△2	5,730	△7,717	△12	△4,836	△1,415	8	△654	-	△8,896	10,386	△227	△5,889	82,467	90,030	86,736	△26	△26	77,810
当期末残高	1,045,210	1,045,210	186,805	△193,011	△5,403	35	△403	△3	4,141	13,999	6,159	62,647	-	-	90,030	90,030	152,677	15	15	1,204,063

(注) 資本剰余金の期首残高は、前事業年度の期末残高から損益外除売却却差額相当額を控除した額となります。以上のことから、前事業年度の貸借対照表における狭義の残高とは一致していません。



**キャッシュ・フロー計算書**  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:百万円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 112,323
	人件費支出	△ 116,883
	その他の業務支出	△ 8,069
	運営費交付金収入	82,979
	授業料収入	12,407
	入学金収入	2,065
	検定料収入	429
	附属病院収入	55,159
	受託研究収入	49,978
	共同研究収入	17,646
	受託事業等収入	1,450
	研究関連収入	4,889
	補助金等収入	11,371
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 105
	寄附金収入	11,247
	その他業務収入	9,222
	預り金の減少	△ 1,098
	小計	20,367
	国庫納付金の支払額	△ 59
	業務活動によるキャッシュ・フロー	20,307
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	金銭信託の取得による支出	△ 0
	金銭信託の解約による収入	200
	有価証券の取得による支出	△ 114
	有価証券の償還等による収入	5,759
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 30,585
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	7,991
	関係会社株式の取得による支出	△ 4,993
	定期預金等の取得による支出	△ 85,000
	定期預金等の払戻による収入	85,000
	施設費による収入	10,663
	大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△ 2
	資産除去債務の履行による支出	△ 32
	小計	△ 11,112
	利息及び配当金の受取額	1,796
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,316
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	国立大学法人等債償還引当特定資産の繰入による支出	△ 375
	長期借入れによる収入	1,010
	長期借入金の返済による支出	△ 2,349
	リース債務の返済による支出	△ 4,403
	PFI債務の返済による支出	△ 1,130
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 2,001
	小計	△ 9,249
	利息の支払額	△ 797
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,047
IV	資金増加額	944
V	資金期首残高	67,504
VI	資金期末残高	68,449

利益の処分に関する書類  
 第19期事業年度  
 (令和6年2月16日)

(単位:円)

I 当期末処分利益		90,030,024,096
当期総利益	90,030,024,096	
II 利益処分額		
積立金	89,988,822,095	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額		
教育研究・組織運営改善積立金	<u>41,202,001</u>	<u>41,202,001</u>
		<u>90,030,024,096</u>

## 注 記

### I. 重要な会計方針

当事業年度より、国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂)(以下「国立大学法人会計基準等」という。)を適用しております。なお、国立大学法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和5事業年度から適用します。

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

以下を除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金	・・・	費用進行基準
特定のプロジェクトに充当される運営費交付金	・・・	業務達成基準
文部科学省が指定する基幹運営費交付金(ミッション実現加速化経費)及び特殊要因運営費交付金	・・・	文部科学省が指定する業務達成基準または費用進行基準

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3	～	50	年
構 築 物	3	～	80	年
機 械 装 置	3	～	22	年
工 具 器 具 備 品	2	～	20	年

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数で、受託研究等収入によって取得した固定資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第78)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第85)に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### 3. 減損会計処理

「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」に基づいて処理しております。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 特定有期雇用教職員及び一部の医療職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

(2) 特定有期雇用教職員及び一部の医療職員以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第82第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

## 6. 賞与引当金及び見積額の計上基準

- (1) 特定有期雇用教職員、短時間勤務有期雇用教職員及び一部の医療職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (2) 特定有期雇用教職員、短時間勤務有期雇用教職員及び一部の医療職員以外の教職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。  
なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

## 7. 環境対策引当金

運営費交付金で財源措置されていないPCB廃棄物(安定器)の処理費用について、当該費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

## 8. 有価証券及び金銭信託の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券  
償却原価法(定額法)を採用しております。
- (2) 関係会社株式  
移動平均法による原価法(持分相当額が下落した場合は、持分相当額)を採用しております。
- (3) その他の関係会社有価証券  
投資事業有限責任組合契約に基づき取得した有価証券(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
- (4) その他有価証券  
期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。  
(評価差額は純資産直入法により処理しております。)
- (5) 金銭の信託  
期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

## 9. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 評価基準  
低価法を採用しております。
- (2) 評価方法  
移動平均法を採用しております。ただし、医薬品及び診療材料については、最終仕入原価法により行っております。

## 10. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 11. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法  
不動産は、近隣の地代や賃借料を参考に計算し、動産は、減価償却費相当額を計上しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(令和5年4月11日付け5文科高33号)に基づき、0.320%で計算しております。

## 12. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料82百万円

貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料34百万円

## 13. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

14. 財務諸表(附属明細書を除く。)の表示単位

財務諸表は、百万円未満切捨てにより表示しております。  
なお、利益の処分に関する書類は、円単位で表示しております。

15. 附属明細書の表示単位

附属明細書は、千円未満切捨てにより表示しております。

(重要な会計方針の変更)

1. 表示方法の変更

(1) 純資産の部

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額、損益外有価証券損益累計額(確定)、損益外有価証券損益累計額(その他)及び損益外利息費用累計額について、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額、減損損失相当累計額、有価証券損益相当累計額(確定)、有価証券損益相当累計額(その他)及び利息費用相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金の控除項目の除売却差額相当累計額として表示しております。

その他有価証券の評価差額について、前事業年度まで利益剰余金の次に別に区分を設け、その他有価証券評価差額金の科目により表示しておりましたが、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、評価・換算差額等のその他有価証券評価差額金として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が4,795百万円減少し、除売却差額相当累計額の当期首残高が4,795百万円増加しております。

2. 会計基準の改訂に伴う資産見返負債の計上の廃止

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えておりましたが、当事業年度より改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上しておりません。なお、改訂後の国立大学法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上しております。

この結果、前事業年度と比較して経常収益が381百万円減少するとともに、臨時利益が91,988百万円増加し、当期純利益及び当期総利益は91,607百万円増加しております。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」、「建設仮勘定見返施設費」は「預り施設費」としてそれぞれ表示しておりますが、損益に与える影響はありません。

## II.貸借対照表関係

1. 当法人が有している土地(49,674百万円)及び建物(38,132百万円)の一部を  
大学改革支援・学位授与機構長期借入金(26,253百万円)の担保に供しております。
2. 当事業年度末における債務保証の総額は4,031百万円であります。
3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は43,724百万円、賞与の見積額は  
5,067百万円であります。

### 4. PFIによるサービス部分の対価の支払予定額

- (1) 貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額は259百万円であります。
- (2) 貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額は1,639百万円であります。  
なお、支払予定額は、物価変動に伴い改定されることがあります。

5. 利益剰余金のうち、38,399百万円は法人移行時における固有の会計処理等に起因するものであり、  
その内訳は下記のとおりであります。

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産  
の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	84,459 百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	49,903 百万円
利益剰余金に与える影響額(差引き)	<u>34,556 百万円</u>

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が  
二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について、承継時に負債として計上していた額のうち、 資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化額の累計	2,166 百万円
---	-----------

- (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの  
出資でなく譲与としたことによるもの

903 百万円

- (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国  
からの出資でなく譲与としたことによるもの

773 百万円

### 6. 積立金の国庫納付等

- (1) 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は5,889百万円であり、これに前中期目標期間の  
最終年度の未処分利益7,562百万円、目的積立金の使用残額227百万円及び前中期目標期間  
繰越積立金の使用残額52,261百万円を加えると、積立金は65,941百万円となります。

- (2) この積立金65,941百万円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として  
繰越の承認を受けた額は65,881百万円であり、差し引き59百万円は国庫に納付しております。

7. 土地の譲渡に伴う資本金の減少

(1) 譲渡した土地の帳簿価格及びその概要

名称: 愛知演習林の一部

帳簿価格: 2百万円

面積: 5,508.16㎡

所在地: 愛知県犬山市大字前原字橋爪山1番1

(2) 譲渡理由

愛知県が施工する橋爪山沢 通常砂防工事を行うために県から売却の要望があったことによるもの

(3) 譲渡収入の額

5百万円

(4) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額

1百万円

(5) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額

2百万円

(6) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日

令和5年3月29日

(7) 減資額

2百万円

### Ⅲ. 損益計算書関係

1. 当期総利益のうち、975百万円は法人移行時における固有の会計処理等に起因するものであり、その内訳は下記のとおりであります。

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	3,696 百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	2,720 百万円
当期総利益に与える影響額(差引き)	<u>975 百万円</u>

2. 「その他財務利益」には収益を伴う事業の対価として受領した新株予約権の権利行使により取得した有価証券の売却益39百万円が含まれております。

3. 環境対策引当金繰入額(臨時損失)

PCB廃棄物の処理にかかる費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額74百万円を臨時損失として計上しております。

4. 臨時利益のうち、資産見返運営費交付金等戻入38,364百万円、資産見返寄附金戻入18,294百万円、資産見返物品受贈額戻入36,389百万円は会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額となります。

### Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	128,449 百万円
うち定期預金等	<u>△ 60,000 百万円</u>
資金期末残高(差引き)	<u>68,449 百万円</u>

2. 重要な非資金取引は以下のとおりであります。

(1) 現物寄附による資産の取得	4,824 百万円
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	2,128 百万円
(3) 重要な資産除去債務の計上	715 百万円



## V.減損会計関係

### 1. 減損を認識した固定資産

(単位:百万円)

用途	種類	場所	帳簿価額	減損の認識に至った経緯	減損額のうち損益計算書に計上した金額	減損額のうち損益計算書に計上していない金額	回収可能サービス価額	算定方法の概要
教育施設 (浅野地区)	建物	東京都文京区	15	※1	—	15	使用価値相当額	※2

注) 1. 減損の認識に至った経緯については以下のとおりであります。

※1 使用しないという決定を行ったことによります。

2. 算定方法の概要については以下のとおりであります。

※2 減価償却後再調達価額を算出することが困難であるため、当該資産の帳簿価額に使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出しております。

3. 帳簿価額は、減損の認識を行った時点の金額を記載しております。

## 2. 減損の兆候が認められた固定資産

(単位:百万円)

用 途	種 類	場 所	帳 簿 価 額	備 考
実習施設 (農場)	土地	東京都西東京市	1,094	※1
実習施設 (運動場)	建物	千葉県千葉市花見川区	200	※2

注) 1. 減損の兆候の概要及び減損を認識しない根拠

※1 売却を予定しているため現在は使用していませんが、回収可能サービス価額が当該資産の帳簿価額を上回っております。

※2 施設利用のあり方を見直しにより稼働率が低下しておりますが、活用に向けた施策について地方自治体と協議を行っております。

## 3. 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産

(単位:百万円)

用途	種類	場所	帳簿価額	備考
研究施設 (西千葉地区)	土地	千葉県千葉市	9,288	
職員宿舎 (大沢職員宿舎)	土地	東京都三鷹市	1,039	

注) 1. 中期計画において翌事業年度以降重要な財産として譲渡することを決定しております。

2. 帳簿価額は将来の使用しなくなる日における簿価を記載しており、また、使用しなくなる日が未定であるものについては、期末時点での簿価を記載しております。

3. 回収可能サービス価額は正味売却価額を予定しており、当該価額が帳簿価額を上回るため、減損額は見込んでおりません。

VI.重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりであります。

(単位:百万円)

契約内容	翌期以降支払金額		
	一年以内	一年超	合計
(駒場) 東京大学駒場 I 講義棟新営その他工事	300	—	300
(駒場・白金台) 東京大学駒場・白金台地区屋内清掃業務委託 一式	119	239	359
(情報基盤) データ活用社会創成プラットフォーム基盤システム運用保守 一式	237	712	950
(情報基盤) 大規模ストレージシステム(第1世代) 保守及び運用・利用支援 一式	84	322	407
(病院) 東京大学医学部附属病院 医事業務請負 一式	202	—	202
(病院) 東京大学医学部附属病院リユース品管理等業務 一式	247	123	370
(病院) 東京大学医学部附属病院 物品管理及び搬送等業務 一式	231	—	231
(本郷) 東京大学本郷地区屋内清掃業務委託 一式	257	514	772
(本郷) 東京大学本郷地区建物内警備業務 一式	86	172	258
(本郷) 東京大学本郷地区キャンパス警備業務 一式	200	399	599
(本部) 東京大学インターナショナル・ロッジ等管理業務他 一式	98	196	294

## VII.金融商品関係

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債等及び金銭信託に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構及び民間金融機関からの借入れ、及び国立大学法人等債の発行により実施しております。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第34条の3第2項の規定に基づき、公債、A格以上の社債および金銭信託を保有しております。当該運用資産は金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク、また資産の特性による流動性リスクを包含していますが、寄附金等資金運用管理要領に基づき資金運用管理委員会においてリスク分散や許容リスク等について検討した上で、適切なリスク管理を実施しております。

大学改革支援・学位授与機構からの借入れの用途は附属病院の整備資金、民間金融機関からの借入れの用途は宿舍整備事業等であり、双方とも文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。国立大学法人等債の用途は、土地の取得及び施設の設置・整備等であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて債券を発行しております。

また、当法人は産業競争力強化法第21条に基づく出資を行い取得した関係会社株式及びその他の関係会社有価証券を保有しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	①貸借対照表計上額	②時価	②-①差額
有価証券及び投資有価証券	13,580	13,714	134
①満期保有目的の債券	7,699	7,834	134
②その他有価証券	5,880	5,880	—
金銭の信託	26,475	26,475	—
長期借入金	(50,346)	(49,925)	(△420)
国立大学法人等債	(30,000)	(23,609)	(△6,390)

(※) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 市場価格のない株式等は次のとおりです。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式	473

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価 : 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価
- レベル2の時価 : レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価 : 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### 有価証券及び投資有価証券

上場株式については活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。地方債及び社債等は相場価格を用いて評価しておりますが、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

#### 金銭の信託

主として有価証券で運用する金銭の信託は有価証券と同様な方法により算定した価額をもって時価としており、構成物のレベルに基づき時価を分類しております。

#### その他の関係会社有価証券

その他の関係会社有価証券については、貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資によるものであるため、注記を省略しております。

#### 長期借入金及び国立大学法人等債

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## VIII. 賃貸等不動産関係

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## IX. 資産除去債務関係

### 1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に基づくアスベストの処理義務、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に基づくPCBの処理義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律及び土壤汚染対策法に基づく土壤汚染の調査義務であります。

### 2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を残存耐用年数に基づいて見積もり、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しております。

### 3. 資産除去債務の総額の増減

期首残高	52 百万円
見積りの変更に伴う増加額	715 百万円
時の経過による調整額	0 百万円
資産除去債務の履行等による減少額	<u>△ 32 百万円</u>
期末残高	735 百万円

### 4. 資産除去債務の見積りの変更

放射線発生装置の処分費用について、直近の処分費用見積等の新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。この変更により、資産除去債務を715百万円計上し、当事業年度の経常利益及び当期純利益はそれぞれ715百万円減少しております。

### 5. 貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要、債務を合理的に見積もることができない理由

原子炉については、現時点では解体措置などの処理処分に関する技術及び処理処分方法を規定する法令等が一部未整備の状況であるため、費用を見積もることができず、これに係る資産除去債務を計上しておりません。

## X. 産業競争力強化法第21条に基づく出資に関する注記

当法人は、平成28年2月12日に東京大学協創プラットフォーム開発株式会社に出資を行っております。この出資は、産業競争力強化法第21条に基づき、認定特定研究成果活用支援事業計画に従って特定研究成果活用支援事業を実施する法人に対して行った出資であります。  
当該特定研究成果活用支援事業の概要については下記のとおりであります。

### 1. 特定研究成果活用支援事業の概要

平成28年1月に、産業競争力強化法第21条に基づく特定研究成果活用支援事業を実施する法人として、東京大学協創プラットフォーム開発株式会社が設立されました。

同社は、東京大学がイノベーション・エコシステムの世界拠点の一つになることを目指すために、

①質と量の充実したベンチャーキャピタルと連携したベンチャー創出、  
②事業会社である大企業と連携したベンチャー創出、  
③東京大学のみならず大学及び研究機関等が連携した豊富なシーズの供給体制を活用したベンチャー創出、の3つの要素に対して有効な支援を行う会社です。

平成28年12月に民間金融機関2社とともに、東京大学におけるイノベーション・エコシステム形成に寄与することを目的とした協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合を設立しました。また令和2年1月には民間金融機関2社とともに、オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合(AO11号)を設立しました。

### 2. 特定研究成果活用支援事業を実施する法人の財務状況

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書の概要

#### (1) 貸借対照表

資産合計	.....	620 百万円
負債合計	.....	100 百万円
純資産合計	.....	519 百万円

#### (2) 損益計算書

営業利益	.....	70 百万円
経常利益	.....	79 百万円
当期純利益	.....	41 百万円

#### (3) 株主資本等変動計算書

資本金	.....	45 百万円
資本剰余金	.....	45 百万円
利益剰余金	.....	429 百万円
株主資本合計	.....	519 百万円

3. 投資事業有限責任組合の活動状況

・協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合

(1)ファンド組成日  
平成28年12月15日

(2)ファンド総額  
25,001 百万円

(3)大学からの出資額(特定研究成果活用支援事業を実施する法人が出資した分を含む。)  
合計 23,001 百万円  
(無限責任組合員としての出資:1百万円、有限責任組合員としての出資:23,000百万円)

(4)民間出資者名及び民間出資額  
合計 2,000 百万円  
(株式会社三井住友銀行、株式会社三菱UFJ銀行)

(5)事業概要  
協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合は、東京大学におけるイノベーション・エコシステム形成に寄与することを目的として、平成28年12月15日に設立され、令和5年3月31日まで7件の組合への支援及び49件の企業への支援を決定しております。

(6)支援案件

支援先	支援決定日	協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合からの出資決定額	民間出資者名及び民間出資額	事業概要
株式会社アダコテック	令和4年4月8日	199 百万円	リアルテックファンド、Spiral Capital、株式会社東京大学エッジキャピタルパートナーズ、DNX Ventures 合計 約900 百万円	製造業に向けた異常検知のAIソフトウェアの提供
Chordia Therapeutics株式会社	令和4年5月9日	800 百万円	日本グロースキャピタル投資法人、MEDIPAL Innovation投資事業有限責任組合、新生キャピタルパートナーズ株式会社、日本ベンチャーキャピタル株式会社、その他 合計 約3,200 百万円	がん領域に特化した研究開発型バイオベンチャー
メディアフォン株式会社	令和4年6月29日	349 百万円	ファストトラックイニシアティブ2号投資事業有限責任組合、Sony Innovation Fund株式会社、株式会社ケップル 合計 非公表 円	医療通訳事業、健康管理SaaS事業、多言語医療支援事業等
STORM Therapeutics Ltd	令和4年8月12日	340 百万円 (2 百万円)	M Ventures, Pfizer Ventures, Taiho Ventures LLC, Cambridge Innovation Capital, Fast Track Initiative, Seroba Life Sciences, IP Group plc 合計 約25 百万USD	RNA修飾酵素を標的とした治療薬開発を進めるバイオテック企業
株式会社Yoi	令和4年8月8日	51 百万円	One Capital株式会社、インクルージョン・ジャパン株式会社、三菱UFJ信託銀行株式会社、農林中金イノベーション投資事業有限責任組合、Plug and Play Japan株式会社 合計 約429 百万円	レベニューベースド・ファイナンスプラットフォーム「Yoi Fuel(ヨイフューエル)」の運営
BionicM株式会社	令和4年8月25日	39 百万円	NVenture Capital株式会社、新生企業投資株式会社、きらぼしキャピタル株式会社、ちばぎんキャピタル株式会社、AIS CAPITAL株式会社、その他 合計 約330 百万円	ロボットと人間を融合するモビリティデバイスの研究および開発
非公表	令和4年9月8日	39 百万円	非公表 合計 非公表 円	非公表
株式会社テックオーシャン	令和4年10月3日	150 百万円	三菱UFJキャピタル株式会社、みずほキャピタル株式会社、SMBCベンチャーキャピタル株式会社、南都キャピタルパートナーズ株式会社、株式会社ベンチャーラボインベストメント 合計 約150 百万円	理工系専用就活サイト TECH OFFERの企画・運営



AI Communis Pte. Ltd.	令和4年10月20日	74 百万円 (0 百万USD)	株式会社デジタルガレージ、THE SEED、その他 合計 0 百万USD	動画字幕付け編集ソフトAurisの開発
株式会社リーディングマーク	令和4年10月27日	259 百万円	株式会社マネーフォワード、フェムトパートナーズ株式会社、AGキャピタル株式会社、新生企業投資株式会社 合計 約500 百万円	Personality Techを通じたHR事業
非公表	令和4年12月9日	50 百万円	非公表 合計 非公表 円	非公表
株式会社iXgene	令和4年12月15日	100 百万円	株式会社慶應イノベーション・イニシアティブ、MSFキャピタルパートナーズ合同会社、グリーンコア株式会社 合計 約500 百万円	ゲノム編集iPS細胞を用いた難治性脳疾患治療法の開発
リンクウィズ株式会社	令和5年1月20日	30 百万円	※同一の株式発行日における他の民間出資者は無し  合計 - 百万円	産業用ロボット向け制御ソフトウェアソリューション(品質管理、トレーサビリティ、DX化)の開発・提供

(注)( )は、出資時の外貨額となります。

(注)新規・追加の支援案件のみ掲載しております。

・オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合(AOI1号)

(1)ファンド組成日  
令和2年1月31日

(2)ファンド総額  
25,615 百万円

(3)大学からの出資額(特定研究成果活用支援事業を実施する法人が出資した分を含む。)  
合計 18,625 百万円  
(無限責任組合員としての出資:15百万円、有限責任組合員としての出資:18,610百万円)

(4)民間出資者名及び民間出資額  
合計 6,990 百万円  
(株式会社三井住友銀行、株式会社三菱UFJ銀行、ダイキン工業株式会社、芙蓉総合リース株式会社、株式会社博報堂、三菱地所株式会社、ベンチャーファンド投資株式会社、SBI Ventures Two株式会社、日本ゼオン株式会社、農林中央金庫、他機関投資家1者)

(5)事業概要  
オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合(AOI1号)は、企業との連携によるオープンイノベーションを目的として、令和2年1月31日に設立され、令和5年3月31日までに40件の企業への支援を決定しております。

(6)支援案件

支援先	支援決定日	オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合からの出資決定額	民間出資者名及び民間出資額	事業概要
非公表	令和4年3月9日	524 百万円 (3 百万USD)	非公表 合計 非公表 円	非公表
株式会社FLARE SYSTEMS	令和4年3月31日	50 百万円	NECネットエスアイ株式会社 合計 非公表 円	ソフトウェア基地局の開発と提供、次世代ICT技術・製品の開発
株式会社アーバンエクステクノロジーズ	令和4年4月22日	85 百万円	ANRI株式会社、三井住友海上キャピタル株式会社 合計 非公表 円	道路点検等、都市インフラのリアルタイムデジタルツインの構築
非公表	令和4年5月2日	0 百万円	非公表 合計 非公表 円	非公表
イマクリエイト株式会社	令和4年6月9日	99 百万円	株式会社Monozukuri Ventures、その他 合計 非公表 円	現実に作用する身体性のあるバーチャル技術の研究・開発
株式会社Logomix	令和4年6月10日	99 百万円	Angel Bridge株式会社、ジャフログループ株式会社、その他 合計 非公表 円	ゲノムエンジニアリング技術に基づく創薬・バイオものづくりR&D支援
reverSASP Therapeutics 株式会社	令和4年6月23日	100 百万円	株式会社ファストトラックイニシアティブ 合計 非公表 円	新規老化バイオロジーの解明を通じて、老化関連疾患に対する革新的新薬の創出を目指すバイオベンチャー
Gaussy株式会社	令和4年6月24日	600 百万円	非公表 合計 非公表 円	倉庫ロボットのサブスクリプションサービス“Roboware”・シェアリング倉庫サービス“WareX”の提供
非公表	令和4年8月3日	74 百万円 (0 百万USD)	非公表 合計 非公表 USD	非公表
非公表	令和4年9月13日	99 百万円	非公表 合計 非公表 円	非公表
エアロセンス株式会社	令和4年9月30日	200 百万円	イノベーションエンジン株式会社、日本無線株式会社 合計 非公表 円	自律型無人航空機によるセンシング等とクラウドによるデータの処理・管理を組み合わせた産業用ソリューションの開発・製造・販売

株式会社ブリングアウト	令和4年10月31日	40 百万円	合同会社LtGキャピタルパートナーズ、佐々木食品工業株式会社 合計 約20 百万円	DX支援コンサルティング及びその関連業務、AIを活用した生産性向上SaaSの開発
株式会社Yanekara	令和4年11月16日	60 百万円	31VENTURES Global Innovation Fund 2号、株式会社ディーブコム、その他 合計 約100 百万円	拡張性の高い商用車向けEV充電システムの開発
ARAV株式会社	令和5年2月6日	250 百万円	※同一の株式発行日における他の民間出資者は無し 合計 - 百万円	建設、林業、除雪、港湾、船舶機械に後付での搭載が可能な遠隔操作・自動運転ソリューション及び、自動化検証シミュレータの開発・提供
EX4Energy株式会社	令和5年2月28日	99 百万円	※同一の株式発行日における他の民間出資者は無し 合計 - 百万円	「Public Power HUB」を活用した分散型エネルギーを対象とする相互接続サービスの提供

(注)()は、出資時の外貨額となります。

(注)新規・追加の支援案件のみ掲載しております。

(単位:百万円)

XI.国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	272,186	
(2) (控除) 自己収入等	<u>△ 191,709</u>	
業務費用合計		80,477
II 資本剰余金を減額したコスト等		14,791
III 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	9	
政府出資等の機会費用	3,344	3,353
IV 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		98,623

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償または減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法  
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付政府保証債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。
- (3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付政府保証債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。
- (4) (控除) 自己収入には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返運営費交付金のうち、授業料を財源とするもの5,353百万円、資産見返寄附金戻入18,294百万円が含まれております。

## XII. 退職給付に係る注記

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立金の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	539 百万円
退職給付費用	121 百万円
退職給付の支払額	△ 78 百万円
期末における退職給付引当金	<u>582 百万円</u>

#### (2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	121 百万円
----------------	---------

### 3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は487百万円です。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要	
					当期 償却額		当期 減損損失	当期減損損失 相当額				
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	293,522,929	3,729,055	688,804	296,563,180	160,482,072	7,214,976	335,750	—	15,410	135,745,357	
	構築物	27,802,087	123,389	75,137	27,850,340	16,894,818	752,158	—	—	—	10,955,521	
	機械装置	317,119	—	—	317,119	317,119	—	—	—	—	0	
	工具器具備品	16,940,993	1,194,162	488,404	17,646,751	15,238,100	858,904	—	—	—	2,408,651	
	船舶	21,785	—	—	21,785	21,784	—	—	—	—	0	
	車両運搬具	25,549	13,031	—	38,581	28,528	3,736	—	—	—	10,053	
	計	338,630,464	5,059,639	1,252,346	342,437,757	192,982,423	8,829,775	335,750	—	15,410	149,119,583	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	173,549,618	2,129,859	238,749	175,440,728	78,393,725	6,409,886	38,859	—	—	97,008,142	
	構築物	14,346,049	1,029,852	4,433	15,371,469	4,307,502	472,609	—	—	—	11,063,966	
	機械装置	2,436,145	15,028	34,868	2,416,305	1,867,079	92,921	—	—	—	549,226	
	工具器具備品	264,645,798	20,957,231	13,726,422	271,876,607	226,390,935	23,467,932	—	—	—	45,485,671	
	図書	45,273,809	333,264	104,865	45,502,208	—	—	—	—	—	45,502,208	
	船舶	308,305	1,111	—	309,416	282,314	5,981	6,917	—	—	20,184	
	車両運搬具	846,492	62,255	45,468	863,279	680,245	75,742	—	—	—	183,033	
	生物	3,121	—	710	2,411	2,411	—	—	—	—	0	
計	501,409,340	24,528,603	14,155,518	511,782,425	311,924,213	30,525,073	45,777	—	—	199,812,434		
非償却資産	土地	888,427,684	3,814,930	8,362,929	883,879,685	—	—	5,027,349	—	—	878,852,335	
	美術品・收藏品	3,136,310	7,986	1,958	3,142,339	—	—	—	—	—	3,142,339	
	建設仮勘定	16,048,816	7,691,117	1,523,601	22,216,332	—	—	—	—	—	22,216,332	
	計	907,612,811	11,514,035	9,888,489	909,238,357	—	—	5,027,349	—	—	904,211,007	
有形固定 資産合計	土地	888,427,684	3,814,930	8,362,929	883,879,685	—	—	5,027,349	—	—	878,852,335	
	建物	467,072,547	5,858,915	927,554	472,003,908	238,875,798	13,624,863	374,610	—	15,410	232,753,500	注1
	構築物	42,148,137	1,153,242	79,570	43,221,809	21,202,321	1,224,767	—	—	—	22,019,488	
	機械装置	2,753,264	15,028	34,868	2,733,424	2,184,198	92,921	—	—	—	549,226	
	工具器具備品	281,586,792	22,151,393	14,214,827	289,523,358	241,629,035	24,326,836	—	—	—	47,894,323	注2
	図書	45,273,809	333,264	104,865	45,502,208	—	—	—	—	—	45,502,208	
	美術品・收藏品	3,136,310	7,986	1,958	3,142,339	—	—	—	—	—	3,142,339	
	船舶	330,090	1,111	—	331,201	304,099	5,981	6,917	—	—	20,184	
	車両運搬具	872,041	75,287	45,468	901,860	708,773	79,478	—	—	—	193,086	
	建設仮勘定	16,048,816	7,691,117	1,523,601	22,216,332	—	—	—	—	—	22,216,332	注3
	生物	3,121	—	710	2,411	2,411	—	—	—	—	0	
	計	1,747,652,616	41,102,277	25,296,354	1,763,458,540	504,906,637	39,354,849	5,408,877	—	15,410	1,253,143,024	
	無形固定 資産(特定 償却資産)	特許権	21,522	34,826	503	55,845	8,706	4,991	—	—	—	47,138
特許権仮勘定		122,153	36,005	53,956	104,202	—	—	—	—	—	104,202	
借地権		40,990	—	—	40,990	—	—	21,314	—	—	19,675	
ソフトウェア		21,697	—	—	21,697	20,412	4,094	—	—	—	1,285	
計		206,363	70,831	54,460	222,734	29,119	9,086	21,314	—	—	172,300	
無形固定 資産(特定 償却資産 以外)	特許権	548,654	71,282	53,930	566,007	321,301	54,155	—	—	—	244,705	
	特許権仮勘定	471,476	172,370	161,442	482,404	—	—	—	—	—	482,404	
	借地権	450,475	—	450,475	—	—	—	—	—	—	—	
	商標権	8,273	—	—	8,273	8,273	—	—	—	—	—	
	電話加入権	21,515	—	—	21,515	—	—	19,032	—	—	2,482	
	ソフトウェア	2,508,565	18,557	46,035	2,481,087	2,448,373	24,185	—	—	—	32,714	
	その他無形固定資産	1,698	1,240	—	2,938	1,151	189	—	—	—	1,787	
	計	4,010,660	263,450	711,882	3,562,227	2,779,101	78,530	19,032	—	—	764,093	
無形固定 資産合計	特許権	570,177	106,108	54,433	621,852	330,008	59,147	—	—	—	291,843	
	特許権仮勘定	593,630	208,375	215,398	586,606	—	—	—	—	—	586,606	
	借地権	491,465	—	450,475	40,990	—	—	21,314	—	—	19,675	
	商標権	8,273	—	—	8,273	8,273	—	—	—	—	—	
	電話加入権	21,515	—	—	21,515	—	—	19,032	—	—	2,482	
	ソフトウェア	2,530,263	18,557	46,035	2,502,785	2,468,785	28,280	—	—	—	33,999	
	その他無形固定資産	1,698	1,240	—	2,938	1,151	189	—	—	—	1,787	
	計	4,217,023	334,282	766,343	3,784,962	2,808,220	87,616	40,347	—	—	936,394	

資産の種類	期首	当期	当期	期末	減価償却累計額		減損損失累計額			差引	摘要
	残高	増加額	減少額	残高		当期 償却額	当期 減損損失	当期減損損失 相当額	当期末 残高		
投資その他の資産											
投資有価証券	13,599,648	529,826	3,549,002	10,580,471	—	—	—	—	—	10,580,471	
関係会社株式	474,088	194,200	195,072	473,216	—	—	—	—	—	473,216	
その他の関係会社 有価証券	21,737,196	5,308,690	7,929,270	19,116,616	—	—	—	—	—	19,116,616	
国立大学法人等債 償還引当特定資産	—	375,000	—	375,000	—	—	—	—	—	375,000	
長期前払費用	332,597	259,490	330,291	261,795	—	—	—	—	—	261,795	
出資金	63	—	—	63	—	—	—	—	—	63	
差入敷金・保証金	107,876	4,748	743	111,881	—	—	—	—	—	111,881	
預託金	2,185	—	—	2,185	—	—	—	—	—	2,185	
計	36,253,655	6,671,956	12,004,381	30,921,230	—	—	—	—	—	30,921,230	

(注1) 建物の当期増加額5,858,915千円の内訳は、一般管理目的で取得した資産303,577千円、教育目的で取得した資産2,081,675千円、研究目的で取得した資産3,310,221千円、受託研究目的で取得した資産68,614千円、共同研究目的で取得した資産18,220千円、診療目的で取得した資産76,606千円であります。

(注2) 工具器具備品の当期増加額22,151,393千円の内訳は、一般管理目的で取得した資産1,979,747千円、教育目的で取得した資産673,030千円、教育研究目的で取得した資産57,822千円、研究目的で取得した資産9,044,271千円、受託研究目的で取得した資産6,723,826千円、共同研究目的で取得した資産1,304,010千円、受託事業目的で取得した資産37,400千円、診療目的で取得した資産2,331,284千円であります。

(注3) 建設仮勘定の当期増加額7,691,117千円の内訳は、一般管理目的で支出した資産5,462千円、教育目的で支出した資産300,041千円、研究目的で支出した資産7,385,613千円あります。

## (2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	63,900	44,128	—	56,075	—	51,953	
商品	47,544	27,781	—	39,676	—	35,649	
貯蔵品	14,694	—	—	—	—	14,694	
給食用貯蔵品	1,661	16,346	—	16,398	—	1,609	
医薬品及び診療材料	1,433,268	21,586,380	—	21,840,897	—	1,178,751	
医薬品	899,920	14,764,781	—	14,983,167	—	681,533	
診療材料	533,348	6,821,599	—	6,857,730	—	497,217	
計	1,497,169	21,630,508	—	21,896,973	—	1,230,705	



## (3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(m <sup>2</sup> )	構造	機会費用の金額(千円)	摘要
土地	実習施設敷地	北海道北見市常呂町	2,835	—	196	
	観測装置敷地	東京都大島町 他	25,513	—	1,872	
	研究施設敷地	岐阜県飛騨市神岡町	940	—	257	
	研究装置敷地	岩手県久慈市長内町 他	2,214	—	1,526	
	研究センター敷地	岩手県上閉伊郡大槌町	4,640	—	1,697	
	演習林敷地	北海道富良野市	18,562	—	185	
	植物園敷地	栃木県日光市	11	—	0	
	駐車場用地	岐阜県飛騨市神岡町	348	—	95	
	埋設管路	静岡県賀茂郡南伊豆町 他	568	—	516	
	栈橋敷地	山梨県南都留郡山中湖村 他	170	—	251	
	歩道橋	東京都文京区本郷7-3-1先 ～弥生1-1-1先	60	—	1,164	
	宿舍敷地	岩手県釜石市	74	—	14	
	その他	東京都千代田区霞が関三丁目94番地内	6	—	106	
	小計				7,886	
建物	研究棟	北海道北見市常呂町 他	891	木造 他	1,276	
	観測装置設置敷	東京都大島町 他	10	鉄筋コンクリート造 他	13	
	職員宿舍	東京都目黒区大橋	65	鉄筋コンクリート造	540	
	小計				1,830	
	合計				9,717	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
(本郷)総合研究棟 (工学部新3号館)施設整備事業	当該建物に係る 建築及び維持管理	B T O (一部BOT)	東大インタラクト PFI株式会社	H22.3.8～ R6.3.31	H25.8.31 引渡し (BTO) R6.3.31 引渡し予定 (BOT)
(本郷)クリニカルリ サーチセンター施設 整備事業	当該建物に係る 建築及び維持管理・運営	B T O	クリニカルリ サーチセンター PFI株式会社	H24.9.25～ R15.3.31	H27.12.15 A棟 I 期引渡し H30.3.31 病棟Ⅱ期 上層階引渡し H30.8.31 南研究棟 引渡し H31.3.31 A棟Ⅱ期 引渡し

(注1) BTO(Build, Transfer and Operate) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

(注2) BOT(Build, Operate and Transfer) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設、維持管理運営し、事業終了後に、公共に施設所有権を移転する方式。

## (5) 有価証券の明細

## (5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	財投機関債 住宅 金融支援機構 第 133回	500,000	500,000	500,000	—	
	財投機関債 国際 協力機構 第18回	200,000	200,000	200,000	—	
	地方債 地方公共 団体金融機構 第 50回	500,000	500,000	500,000	—	
	地方債 大阪府 第374回	500,000	500,000	500,000	—	
	財投機関債 新関 西国際空港 第5 回	500,000	500,000	500,000	—	
	財投機関債 都市 再生機構 第84回	300,000	300,000	300,000	—	
	財投機関債 福祉 医療機構 第37回	500,000	500,000	500,000	—	
	計	3,000,000	3,000,000	3,000,000	—	
	(控除)引当特定資産 に含まれている額				—	
貸借対照表 計上額				3,000,000		

## (5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	地方債 横浜市 第27回	400,000	400,000	400,000	—	
	地方債 兵庫県 第19回	499,400	500,000	499,679	—	
	地方債 福岡県 第1回	200,000	200,000	200,000	—	
	地方債 地方公共団体金融機構 第62回	200,000	200,000	200,000	—	
	政府保証債 日本高速道路保有・債務返済機構 第191回	500,000	500,000	500,000	—	
	財投機関債 都市再生機構 第96回	300,000	300,000	300,000	—	
	財投機関債 新関西国際空港 第11回	300,000	300,000	300,000	—	
	財投機関債 国際協力機構 第19回	400,000	400,000	400,000	—	
	社債 九州電力 第439回	500,000	500,000	500,000	—	
	社債 東北電力 第486回	500,000	500,000	500,000	—	
	社債 西日本高速道路 第24回	300,000	300,000	300,000	—	
	外国債 バーデン・ヴェルテンベルク州立開発銀行	300,000	300,000	300,000	—	
	外国債 フランス預金供託公庫	300,000	300,000	300,000	—	
	計	4,699,400	4,700,000	4,699,679	—	

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価 差額	摘要
その他 有価証券	㈱LIXIL	5,345,200	5,007,100	5,007,100	—	△ 338,100	(注1)
	ユビキタスHファンド	338,899	242,415	242,415	—	△ 96,483	(注1)
	㈱東京大学エッジキャピタルパートナーズ	346,060	346,060	346,060	—	—	
	ハーモニック・ドライブ・システムズ㈱	172,440	158,220	158,220	—	△ 14,220	
	NEXT FUNDS TOPIX運動型上場投信	112,797	111,586	111,586	—	△ 1,211	
	先端フォトニクス㈱	0	0	0	—	—	
	foo.log㈱	0	0	0	—	—	
	㈱Digital Grid	0	0	0	—	—	
	五稜化薬㈱	0	0	0	—	—	
	㈱PROVIGATE	1	1	1	—	—	
	シンクサイト㈱	0	0	0	—	—	
	㈱ディアフォー	0	0	0	—	—	
	ミラバイオロジクス㈱	2	2	2	—	—	
	スタートバーン㈱	0	0	0	—	—	
	ヒラソル・エナジー㈱	0	0	0	—	—	
	㈱アルガルバイオ	0	0	0	—	—	
	㈱タンゾーバイオサイエンス	0	0	0	—	—	
	㈱Alivas	0	0	0	—	—	
	NABLAS㈱	0	0	0	—	—	
	㈱セルフファイバ	0	0	0	—	—	
	ヒューマンライフコード㈱	136	136	136	—	—	
	㈱ASM	6	6	6	—	—	
	㈱アーバンエックステクノロジーズ	5	5	5	—	—	
	ARAV㈱	0	0	0	—	—	
	BionicM㈱	51	51	51	—	—	
	GreenEarthInstitute㈱	0	15162	15,162	—	15,161	
	LocationMind㈱	0	0	0	—	—	
	㈱estie	0	0	0	—	—	
	㈱PaleBlue	1	1	1	—	—	
	㈱キュライオ	4	4	4	—	—	
	㈱ブレイン・セラピューティクス	0	0	0	—	—	
	ORLIB㈱	0	0	0	—	—	
	㈱アグロデザイン・スタジオ	0	0	0	—	—	
	Nature Architects㈱	0	0	0	—	—	
	HarvestX㈱	0	0	0	—	—	
	㈱HashPort	0	0	0	—	—	
	㈱ACCELStars	0	0	0	—	—	
	㈱モデミライ	0	0	0	—	—	
	㈱ブイテック研究所	14	14	14	—	—	
	㈱DGキャピタルグループ	0	0	0	—	—	
	TXP Medical㈱	0	0	0	—	—	
	㈱Gaianixx	0	0	0	—	—	
	セライドセラピューティクス㈱	1	1	1	—	—	
	㈱Gaia Vision	0	0	0	—	—	
	㈱シムスバイオ	0	0	0	—	—	
	the Astate㈱	0	0	0	—	—	
	Red Arrow Therapeutics㈱	18	18	18	—	—	
fabula㈱	0	0	0	—	—		
リーチ㈱	1	1	1	—	—		
計	6,315,645	5,880,792	5,880,792	—	△ 434,852		
(控除)引当特定資産に含まれている額				—			
貸借対照表計上額				10,580,471			

	銘 柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘 要
関係会社株式	㈱東京大学TLO	348,289	233,216	233,216	△ 871	
	東京大学エクステンション㈱	80,000	0	0	—	
	東京大学エコノミックコンサルティング㈱	150,000	176,981	150,000	—	
	計	578,289	410,198	383,216	△ 871	
関係会社株式 (基準第79)	銘 柄	取得価額	純資産比率割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期資本剰余金を増減した評価差額	摘 要
	東京大学協創プラットフォーム開発㈱	90,000	519,790	90,000	(—)	(注2)
	計	90,000	519,790	90,000	—	
貸借対照表計上額				473,216		

	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表計上額	当期資本剰余金を増減した投資事業有限責任組合損益相当額	当期資本剰余金を増減したその他有価証券評価差額	摘 要
その他の関係会社 有価証券 (基準第79)	協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合	19,018,700	12,971,507	(1,327,586) △ 6,247,888	(—) 200,696	(注2)
	オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合	6,699,600	6,145,109	(△315,490) △ 702,217	(—) 147,726	(注2)
	計	25,718,300	19,116,616	△ 6,950,106	348,422	
貸借対照表計上額			19,116,616			

(注1) 現物寄附による受入であり、寄附金債務を増減させております。

(注2) 産業競争力強化法第21条の規定に基づき取得した有価証券であります。

(6) 引当特定資産の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
国立大学法人等償還引当特定資産	—	375,000	—	375,000	

## (7) 出資金の明細

(単位:千円)

会社名	主たる業務内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (出資比率)	摘 要
Cherenkov Telescope Array Observatory gGmbH	「大口径チェレンコ フ宇宙ガンマ線望 遠鏡計画」の運営	63	—	—	63(2%)	
計		63	—	—	63(2%)	

(8) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。



## (9) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・ 学位授与機構 長期借入金	(1,694,805) 26,938,001	1,010,000	1,694,805	(1,923,383) 26,253,196	0.120%	令和32年度	
大学改革支援・ 学位授与機構 債務負担金	(2,001,336) 6,032,574	(-)	2,001,336	(1,537,520) 4,031,237	1.010%	令和10年度	
民間金融機関	(11,083,000) 11,083,000	(-)	(-)	(11,083,000) 11,083,000	0.081%	令和5年度	
民間金融機関	(79,200) 1,584,000	(-)	79,200	(79,200) 1,504,800	0.575%	令和23年度	
民間金融機関	(459,434) 9,648,130	(-)	459,434	(459,434) 9,188,695	0.516%	令和24年度	
民間金融機関	(115,833) 2,432,499	(-)	115,833	(115,833) 2,316,666	0.378%	令和24年度	
合 計	(15,433,609) 57,718,206	1,010,000	4,350,609	(15,198,371) 54,377,596			

(注1) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2) ( )は、一年以内返済予定分を内数で記載しております。

(注3) 民間金融機関との金銭消費貸借約定の変更契約により、期首の一年以内返済予定分と当期減少額が一致しません。

## (10) 国立大学法人等債の明細

(単位:千円)

銘 柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利 率(%)	償還期限	摘 要
第一回国立大学法人東京大学債券	(-) 20,000,000	-	-	(-) 20,000,000	0.823%	令和41年度	
第二回国立大学法人東京大学債券	(-) 10,000,000	-	-	(-) 10,000,000	0.853%	令和42年度	
合 計	(-) 30,000,000	-	-	(-) 30,000,000			

(注1) ( )は、一年以内償還予定分を内数で記載しております。

(注2) 国立大学法人法第33条第3項の規定に基づき、当法人の総財産を国立大学法人等債30,000,000千円の一般担保に供しております。

(11) 引当金の明細

(11) - 1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	474,490	482,452	474,490	—	482,452	
環境対策引当金	277	74,368	277	—	74,368	
合 計	474,767	556,820	474,767	—	556,820	

## (11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	528,834	14,716	543,550	528,834	14,716	543,550	注2
未収学生納付金 収入	200,444	16,206	216,650	3,801	859	4,660	
未収附属病院 収入	10,609,430	△ 474,076	10,135,353	16,634	△ 4,420	12,213	
計	11,338,708	△ 443,154	10,895,554	549,269	11,154	560,424	

## (注1) 引当金の算定方法

一般債権については、過去の貸倒実績率により貸倒見積高として算定しております。

貸倒懸念債権については、担保又は保証が付されている債権について、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残高について債務者の経済状態等を考慮して貸倒見積高を算定しております。

破産更生債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高としております。

(注2) 破産更生債権等の区分には、破産更生債権の他、貸倒懸念債権のうち一年内の回収が見込めない債権が含まれております。

## (11) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	539,636	106,691	63,547	582,780	
退職一時金に係る債務	539,636	106,691	63,547	582,780	
確定給付企業年金等に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	539,636	106,691	63,547	582,780	

## (12) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等	42,279	693	23,964	19,008	基準第85の特定「有」
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(PCB特別措置法)	5,980	9	5,989	—	基準第85の特定「有」
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(PCB特別措置法)	2,794	10	2,805	—	基準第85の特定「無」
土壤汚染対策法	1,085	—	—	1,085	基準第85の特定「有」
放射性同位元素等による放射線障害防止に関する法律	—	715,000	—	715,000	基準第85の特定「無」
計	52,141	715,712	32,759	735,094	

(13) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	金額(千円)
大学改革支援・ 学位授与機構 債務負担金	1	(2,001,336) 6,032,574	—	—	1	2,001,336	1	(1,537,520) 4,031,237	—

(注1) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものであります。

(注2) ( )は、一年以内返済予定分を記載しております。

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	準用通則法第44条第3項積立金	
	その他	計
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	227,317	227,317
合計	227,317	227,317



(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金								
	「UTokyo Compass」行動計 画プロジェクトの 一部	産学協働の研究 開発による実用 化促進等に係る 事業	退職手当	PFI事業維持管 理経費等	移転費	授業料免除 実施経費	不用建物工作物 撤去費	その他	計
建物	—	—	—	—	913	—	—	—	913
工具器具備品	404,618	721	—	—	—	—	2,962	—	408,302
車両運搬具	13,031	—	—	—	—	—	—	—	13,031
小計	417,650	721	—	—	913	—	2,962	—	422,247
特許権	—	34,826	—	—	—	—	—	—	34,826
小計	—	34,826	—	—	—	—	—	—	34,826
教育経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
奨学費	—	—	—	—	—	17,793	—	—	17,793
雑費	—	—	—	—	92,309	—	—	—	92,309
小計	—	—	—	—	92,309	17,793	—	—	110,103
研究経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
消耗品費	30,466	802	—	—	—	—	3,498	—	34,767
備品費	129	528	—	—	—	—	1,271	—	1,930
印刷製本費	—	2,920	—	—	—	—	60	—	2,980
図書費	—	148	—	—	—	—	9	—	158
水道光熱費	—	5,419	—	—	—	—	—	—	5,419
旅費交通費	3,030	1,575	—	—	—	—	160	—	4,767
通信運搬費	288,401	2,675	—	—	—	—	581	—	291,658
賃借料	14,428	45,552	—	—	—	—	1,170	—	61,151
車両燃料費	10,399	—	—	—	—	—	2,883	—	13,283
保守費	56,220	24,062	—	17,381	174	—	10,011	—	107,851
修繕費	2,319	—	—	—	7,027	—	9,289	—	18,636
損害保険料	15,799	—	—	—	—	—	95	—	15,895
諸会費	—	339	—	—	—	—	—	—	339
報酬・委託・手数料	43,055	9,899	—	—	—	—	—	—	52,955
租税公課	24,011	—	—	—	—	—	43	—	24,054
雑費	347,649	25,937	—	—	204,568	—	177,542	—	755,698
その他	—	1	—	—	—	—	—	—	1
他勘定受入	—	11,241	—	—	—	—	—	—	11,241
小計	835,913	131,105	—	17,381	211,770	—	206,620	—	1,402,791
教員人件費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
常勤教員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	—
給料	—	4,557	—	—	—	—	11,565	—	16,123
退職給付費用	—	—	1,197,613	—	—	—	—	—	1,197,613
法定福利費	—	704	—	—	—	—	1,436	—	2,141
小計	—	5,261	1,197,613	—	—	—	13,002	—	1,215,877
職員人件費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
常勤職員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	—
給料	—	4,522	—	—	—	—	—	—	4,522
法定福利費	—	635	—	—	—	—	—	—	635
非常勤職員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	—
給料	—	2,110	—	—	—	—	2,228	—	4,338
賞与	—	—	—	—	—	—	174	—	174
法定福利費	—	333	—	—	—	—	409	—	743
小計	—	7,602	—	—	—	—	2,812	—	10,414
財務費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
支払利息	—	—	—	37,396	—	—	—	—	37,396
小計	—	—	—	37,396	—	—	—	—	37,396
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	—	—	—	—	—	—	—	52,261,454	52,261,454
合計	1,253,563	179,517	1,197,613	54,778	304,993	17,793	225,397	52,261,454	55,495,111

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費		719,439
備品費		188,460
印刷製本費		233,804
図書費		169,589
水道光熱費	1,060,071	
旅費交通費	486,163	
通信運搬費	108,169	
賃借料	266,738	
車両燃料費	19,811	
福利厚生費	11,194	
保守費	1,187,092	
修繕費	516,744	
損害保険料	41,348	
広告宣伝費	32,797	
行事費	32,883	
諸会費	25,579	
会議費	31,940	
報酬・委託・手数料	934,437	
租税公課	2,555	
奨学費	2,620,514	
減価償却費	1,716,663	
貸倒損失	5,776	
徴収不能引当金繰入額	2,810	
雑費	1,149,405	
医薬品費	69,044	
診療材料費	67,702	11,700,740
研究経費		
消耗品費	5,333,122	
備品費	2,101,266	
印刷製本費	988,814	
図書費	1,188,993	
水道光熱費	5,691,704	
旅費交通費	1,981,619	
通信運搬費	709,536	
賃借料	799,724	
車両燃料費	27,989	
福利厚生費	28,471	
保守費	3,423,522	
修繕費	2,639,741	
損害保険料	50,913	
広告宣伝費	55,735	
行事費	7,824	
諸会費	395,876	
会議費	44,371	
報酬・委託・手数料	4,087,003	
租税公課	39,961	
減価償却費	11,465,251	
貸倒損失	795	
雑費	5,929,448	
交際費	183	
医薬品費	626	
診療材料費	526	
教育研究医療費	61	
奨学費	1,377,224	48,370,310
診療経費		
材料費		
医薬品費	14,983,167	
診療材料費	6,637,792	
医療消耗器具備品費	309,330	
給食用材料費	16,398	21,946,689

委託費			
検査委託費	475,704		
給食委託費	636,962		
寝具委託費	167,984		
医事委託費	592,526		
清掃委託費	296,271		
保守委託費	775,675		
その他の委託費	2,148,189	5,093,315	
設備関係費			
減価償却費	5,739,999		
機器賃借料	518,055		
地代家賃	21,697		
修繕費	529,787		
機器保守費	1,564,000		
機器設備保険料	1,301	8,374,842	
研修費		1,816	
経費			
消耗品費	367,097		
備品費	15,484		
印刷製本費	32,109		
水道光熱費	1,510,995		
旅費交通費	20,069		
通信運搬費	37,315		
福利厚生費	20,990		
保守費	116,528		
損害保険料	62,636		
広告宣伝費	2,983		
行事費	232		
諸会費	7,464		
報酬・委託・手数料	484,296		
職員被服費	8,415		
徴収不能引当金繰入額	8,960		
雑費	84,619		
租税公課	2,935		
損害賠償費	69		
利息費用	10	2,783,215	38,199,879
教育研究支援経費			
消耗品費		109,087	
備品費		15,699	
印刷製本費		117,055	
図書費		108,581	
水道光熱費		853,976	
旅費交通費		3,155	
通信運搬費		111,445	
賃借料		14,933	
車両燃料費		11	
福利厚生費		321	
保守費		803,158	
修繕費		20,876	
広告宣伝費		3,016	
行事費		1,553	
諸会費		1,892	
会議費		95	
報酬・委託・手数料		321,328	
減価償却費		1,925,904	
雑費		91,720	4,503,814
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,127,917		
賞与	60,769		
法定福利費	430,759	3,619,447	
非常勤教員給与			
給料	428,330		
法定福利費	43,624	471,954	4,091,402

職員人件費				
常勤職員給与				
給料	612,349			
法定福利費	92,724	705,073		
非常勤職員給与				
給料	1,371,162			
賞与	23,347			
法定福利費	113,118	1,507,628	2,212,702	
消耗品費			7,043,702	
備品費			2,828,085	
印刷製本費			21,335	
図書費			50,263	
水道光熱費			215,800	
旅費交通費			1,100,566	
通信運搬費			79,529	
賃借料			150,465	
車両燃料費			1,407	
福利厚生費			209	
保守費			547,148	
修繕費			285,898	
損害保険料			7,462	
広告宣伝費			2,805	
行事費			1,828	
諸会費			111,110	
会議費			11,598	
報酬・委託・手数料			8,083,100	
租税公課			773,620	
奨学費			2,027	
減価償却費			7,795,651	
雑費			4,326,789	39,744,513
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	2,484,411			
法定福利費	345,901	2,830,313		
非常勤教員給与				
給料	457,522			
法定福利費	34,313	491,836	3,322,149	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	510,910			
賞与	6,729			
法定福利費	79,748	597,388		
非常勤職員給与				
給料	665,046			
賞与	11,327			
法定福利費	56,529	732,903	1,330,291	
消耗品費			1,903,063	
備品費			444,060	
印刷製本費			15,561	
図書費			32,250	
水道光熱費			160,494	
旅費交通費			587,648	
通信運搬費			52,858	
賃借料			113,643	
車両燃料費			636	
福利厚生費			60	
保守費			111,416	
修繕費			171,922	
損害保険料			1,756	
広告宣伝費			3,412	
行事費			1,576	
諸会費			72,014	
会議費			6,197	
報酬・委託・手数料			831,586	
租税公課			517,195	
減価償却費			1,079,516	
雑費			1,581,607	12,340,921

受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	105,554			
法定福利費	<u>15,115</u>	120,669		
非常勤教員給与				
給料	26,758			
法定福利費	<u>1,169</u>	<u>27,927</u>	148,597	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	66,451			
法定福利費	<u>10,166</u>	76,618		
非常勤職員給与				
給料	54,643			
賞与	939			
法定福利費	<u>4,933</u>	<u>60,516</u>	137,135	
消耗品費			178,165	
備品費			50,324	
印刷製本費			4,430	
図書費			16,659	
水道光熱費			11,022	
旅費交通費			228,590	
通信運搬費			5,793	
賃借料			15,123	
車両燃料費			261	
福利厚生費			35	
保守費			21,312	
修繕費			17,808	
損害保険料			306	
広告宣伝費			3,626	
行事費			590	
諸会費			15,275	
会議費			9,412	
報酬・委託・手数料			180,757	
租税公課			50,796	
減価償却費			32,909	
雑費			<u>72,691</u>	1,201,626
役員人件費				
報酬		139,145		
賞与		46,579		
法定福利費		<u>18,545</u>	204,271	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	35,592,543			
賞与	9,447,713			
賞与引当金繰入額	4,878			
退職給付費用	2,678,789			
法定福利費	<u>6,867,635</u>	54,591,560		
非常勤教員給与				
給料	1,430,197			
法定福利費	<u>84,394</u>	<u>1,514,591</u>	56,106,152	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	26,111,268			
賞与	5,974,451			
賞与引当金繰入額	374,324			
退職給付費用	1,627,347			
退職給付引当金繰入額	106,691			
法定福利費	<u>5,026,137</u>	39,220,220		
非常勤職員給与				
給料	9,267,610			
賞与	239,265			
賞与引当金繰入額	103,249			
退職給付費用	164			
法定福利費	<u>959,817</u>	<u>10,570,106</u>	49,790,326	

一般管理費		
消耗品費	531,253	
備品費	53,237	
印刷製本費	108,051	
図書費	25,355	
水道光熱費	961,129	
旅費交通費	196,686	
通信運搬費	134,937	
賃借料	214,276	
車両燃料費	1,281	
福利厚生費	91,944	
保守費	1,890,412	
修繕費	362,361	
損害保険料	104,858	
広告宣伝費	12,046	
行事費	2,733	
諸会費	29,686	
会議費	6,688	
研修費	3,754	
報酬・委託・手数料	1,472,355	
租税公課	171,862	
減価償却費	838,342	
雑費	1,164,375	
交際費	1,774	
医薬品費	253	
診療材料費	1,089	8,380,747

(注1)退職給付費用は退職金の支給額のうち、退職給付引当金を控除した額を記載しております。

(注2)人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によることとしております。上表でいう常勤教員及び常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤教員及び非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことであります。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) -1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期 交付額	当 期 振 替 額			期末残高
			運営費 交付金収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	—	82,979,881	79,954,620	1,371	79,955,992	3,023,888
合 計	—	82,979,881	79,954,620	1,371	79,955,992	3,023,888

## (16) -2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和4年度交付分	合計
期間進行基準	71,560,764	71,560,764
基幹運営費交付金	69,173,754	69,173,754
基幹運営費交付金(ミッション実現加速化経費)の一部	2,387,010	2,387,010
その他の業務	—	—
費用進行基準	4,439,722	4,439,722
退職給付	3,032,097	3,032,097
その他の特殊要因運営費交付金	1,407,625	1,407,625
業務達成基準	3,954,133	3,954,133
基幹運営費交付金(ミッション実現加速化経費)の一部	3,856,518	3,856,518
特定プロジェクト	97,614	97,614
合 計	79,954,620	79,954,620



## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
(本郷)総合研究棟(工学部新3号館)(BOT)(PFI事業11-10)	—	14,673	14,673	—	—	—	
(本郷)クリニカルリサーチセンター整備等事業(PFI事業19-9)	—	769,992	769,992	—	—	—	
(本郷)総合研究棟改修Ⅱ(工学系)	746,968	1,038,572	1,785,540	—	—	—	
(白金台)総合研究棟改修(医学系)	210,430	318,000	528,430	—	—	—	
(本郷)法文学部2号館耐震改修	1,781	45,320	47,101	—	—	—	
(白金台)総合研究棟改修Ⅱ(医学系)	—	615,890	606,902	8,987	—	—	
(白金台)合同ラボ改修(医学系)	—	723,180	706,082	17,097	—	—	
(柏Ⅱ)融合研究実験棟(医学系)	—	913,891	—	—	—	913,891	
(奄美大島)動物実験棟	—	138,912	—	169	—	138,743	
(柏)長寿命化促進事業	—	38,995	—	38,995	—	—	
営繕事業	—	59,000	4,928	54,072	—	—	
東京大学アタカマ天文台(TAO)計画	2,639,845	—	—	—	—	2,639,845	
大口径チェレンコフ宇宙ガンマ線望遠鏡(CTA)計画	1,063,867	—	—	—	—	1,063,867	
ハイパーカミオンデ計画	5,576,645	5,051,464	—	11,330	—	10,616,780	
スピントロニクス学術研究基盤	—	52,014	51,656	358	—	—	
強磁場コラボラトリー計画	—	800,000	750,730	49,269	—	—	
計	10,239,538	10,579,905	5,266,036	180,279	—	15,373,127	

(注1)期末残高には、建設仮勘定へ充当済みの額15,373,127千円が含まれております。

## (17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	9,893	57,882	8,011	-	-	59,763	-	-	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	739,600	24,988	-	-	685,426	29,185	-	「その他」欄は交付元への返還分
		間接経費	-	190,365	-	-	-	182,552	7,812	-	「その他」欄は交付元への返還分
国際研究拠点形成促進事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	754,800	97,264	-	-	657,535	-	-	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	72,643	2,660	-	-	55,068	14,914	-	「その他」欄は交付元への返還分
研究開発施設共用等促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	45,548	-	-	-	45,548	-	-	
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	212,292	4,112	-	-	205,930	2,249	-	「その他」欄は交付元への返還分
		間接経費	-	18,556	-	-	-	18,556	-	-	
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	235	170,833	-	-	-	169,511	1,556	-	「その他」欄は交付元への返還分
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	114,655	-	-	-	114,426	228	-	「その他」欄は交付元への返還分
原子力人材育成等推進事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	23,875	-	-	-	23,875	-	-	
政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	64,093	-	-	-	64,093	-	-	
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	202,854	10,614	-	-	177,181	15,058	-	「その他」欄は交付元への返還分
学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	5,268	-	-	-	5,268	-	-	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	235,053	-	-	-	234,631	422	-	「その他」欄は交付元への返還分
科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業	文部科学省	直接経費	-	400,666	-	-	-	398,723	1,942	-	「その他」欄は交付元への返還分
国立大学イノベーション創出環境強化事業交付金	文部科学省	直接経費	-	40,000	2,335	-	-	37,664	-	-	
設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	89,507	83,897	-	-	5,609	-	-	
外交・安全保障調査研究事業費補助金	外務省	直接経費	-	43,416	-	-	-	43,416	-	-	
		間接経費	-	3,556	-	-	-	3,556	-	-	
疾病予防対策事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	40,705	819	-	-	39,885	-	-	
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	28,775	-	-	-	28,178	596	-	「その他」欄は交付元への返還分
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	13,200	-	-	-	7,681	5,519	-	「その他」欄は交付元への返還分
臨床研修費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	11,507	-	-	-	11,507	-	-	
保育対策総合支援事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	400	-	-	-	400	-	-	
障害者総合支援事業補助金	厚生労働省	直接経費	-	5,000	2,592	-	-	2,407	-	-	
水産関係民間団体事業補助金	農林水産省	直接経費	-	11,657	-	-	-	11,534	122	-	「その他」欄は交付元への返還分
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	-	44,344	8,774	-	-	35,570	-	-	
		間接経費	-	8,649	-	-	-	8,649	-	-	
中小企業等知的財産活動支援事業費補助金	経済産業省	直接経費	-	4,558	4,558	-	-	-	-	-	
住宅市場整備等推進事業費補助金	国土交通省	直接経費	-	20,250	-	-	-	20,250	-	-	
		間接経費	-	270	-	-	-	270	-	-	
文化芸術振興費補助金	文化庁	直接経費	-	21,577	-	-	-	21,577	-	-	

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	文化庁	直接経費	-	13,955	-	-	-	13,955	-	-	
森林環境保全直接支援事業費補助金	北海道	直接経費	-	2,753	-	-	-	2,753	-	-	
東京都新人看護職員研修事業費補助金	東京都	直接経費	-	1,564	-	-	-	1,564	-	-	
東京都文化財保存事業費補助金	東京都	直接経費	-	6,978	-	-	-	6,978	-	-	
大学研究者による事業提案制度	東京都	直接経費	-	36,560	-	-	-	29,125	7,434	-	「その他」欄は交付元への返還分
		間接経費	-	4,012	-	-	-	3,272	740	-	「その他」欄は交付元への返還分
東京都新型コロナウイルス感染症医療提供体制緊急整備補助金	東京都	直接経費	-	3,216,212	-	-	-	3,136,479	79,733	-	「その他」欄は交付元への返還分
院内保育事業運営費補助金	東京都	直接経費	-	2,327	-	-	-	2,327	-	-	
NBC災害・テロ対策設備整備費補助金	東京都	直接経費	-	9,787	9,162	-	-	623	1	-	「その他」欄は交付元への返還分
東京都周産期母子医療センター施設整備費等補助金	東京都	直接経費	-	979	412	-	-	566	-	-	
看護職員等処遇改善事業補助金	東京都	直接経費	-	38,211	-	-	-	37,066	1,145	-	「その他」欄は交付元への返還分
新型コロナウイルスワクチン職域接種促進支援事業補助金	東京都	直接経費	-	7,504	-	-	-	7,504	-	-	
東京都医療機関物価高騰緊急対策支援金	東京都	直接経費	-	56,401	-	-	-	56,401	-	-	
休日・全夜間診療事業参画医療機関施設整備費等補助金	東京都	直接経費	-	8,769	7,808	-	-	943	17	-	「その他」欄は交付元への返還分
東京都災害拠点病院防災訓練等参加支援事業に関する補助金	東京都	直接経費	-	47	-	-	-	47	-	-	
大熊町知の集結に資する学び場形成事業補助金	大熊町	直接経費	-	7,432	-	-	-	7,432	-	-	
柏市介護・障害福祉サービス、保育園・幼稚園事業者向け物価高騰支援助成金	柏市	直接経費	-	25	-	-	-	25	-	-	
文京区文化財保護事業補助金	文京区	直接経費	-	2,235	-	-	-	2,235	-	-	
文京区保育所等における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業費補助金	文京区	直接経費	-	399	-	-	-	399	-	-	
文京区教育・保育施設等給食費物価高騰対応事業費補助金	文京区	直接経費	-	78	-	-	-	78	-	-	
文京区教育・保育施設等光熱費高騰対応事業費補助金	文京区	直接経費	-	197	-	-	-	197	-	-	
飛騨市事業者向け医療用抗原検査キット購入補助金	飛騨市	直接経費	-	150	-	-	-	150	-	-	
研究者育成支援研究奨励事業助成金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	7,000	-	-	-	7,000	-	-	
		間接経費	-	700	-	-	-	700	-	-	
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	1,907,194	77,476	-	-	1,827,947	1,770	-	「その他」欄は交付元への返還分
		間接経費	-	176,096	-	-	-	175,953	143	-	「その他」欄は交付元への返還分
次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	51,561	1,742,550	5,508	-	-	1,687,606	62,526	38,469	「その他」欄は交付元への返還分
海外留学支援制度	独立行政法人日本学生支援機構	直接経費	-	179,379	-	-	-	172,911	6,468	-	「その他」欄は交付元への返還分
官民協働海外留学支援制度	独立行政法人日本学生支援機構	直接経費	1,720	15,510	-	-	-	13,770	3,460	-	「その他」欄は交付元への返還分
若手研究者発掘支援事業費助成金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	30,307	54,502	29,054	-	-	55,755	-	-	
		間接経費	4,428	16,346	569	-	-	20,189	-	15	
日本中央競馬会畜産振興事業	日本中央競馬会	直接経費	16,932	107,654	375	-	-	112,126	12,085	-	「その他」欄は交付元への返還分
		間接経費	-	17,081	-	-	-	17,051	29	-	「その他」欄は交付元への返還分

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業補助金	公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構	直接経費	—	84,576	1,454	—	—	83,122	—	—	
		間接経費	—	2,349	—	—	—	2,349	—	—	
浜松コンベンション開催助成金	公益財団法人浜松・浜名湖ツーリズムビューロー	直接経費	—	17	—	—	—	17	—	—	
合計		直接経費	110,650	10,985,914	381,882	—	—	10,429,776	246,436	38,469	
		間接経費	4,428	437,982	569	—	—	433,100	8,725	15	
		計	115,079	11,423,896	382,451	—	—	10,862,877	255,161	38,485	

(注1) 損益計算書の補助金等収益には、長期繰延補助金等からの振替分2,419,337千円が含まれております。

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	(171,769)	(9)	(18,545)	(-)	(-)
		171,769	9	18,545	-	-
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		13,955	3	-	-	-
	計	(171,769)	(9)	(18,545)	(-)	(-)
		185,725	12	18,545	-	-
教員	常 勤	(35,265,383)	(3,469)	(5,563,336)	(2,610,066)	(244)
		45,045,134	4,666	6,867,635	2,678,789	314
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		1,430,197	1,048	84,394	-	-
	計	(35,265,383)	(3,469)	(5,563,336)	(2,610,066)	(244)
		46,475,332	5,714	6,952,030	2,678,789	314
職員	常 勤	(21,988,199)	(3,959)	(3,549,220)	(1,619,644)	(184)
		32,460,044	5,044	5,026,137	1,734,039	346
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		9,610,124	5,381	959,817	164	1
	計	(21,988,199)	(3,959)	(3,549,220)	(1,619,644)	(184)
		42,070,169	10,425	5,985,954	1,734,203	347
合 計	常 勤	(57,425,352)	(7,437)	(9,131,102)	(4,229,710)	(428)
		77,676,948	9,719	11,912,318	4,412,828	660
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		11,054,278	6,432	1,044,211	164	1
	計	(57,425,352)	(7,437)	(9,131,102)	(4,229,710)	(428)
		88,731,227	16,151	12,956,529	4,412,993	661

(注1) 支給人員数は、年間平均支給人員数で算出しております。

(注2) 役員に対する報酬等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、当法人役員給与規則を定めております。

(注3) 教職員に対する給与の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、当法人教職員給与規則を定めております。

(注4) 退職手当の支給基準は、国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)を参考に、当法人教職員退職手当支給規則を定めております。

(注5) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によることとしております。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から 受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことであります。

(注6) 承継職員等に係る支給額は、上段( )に内数として記載しております。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区分	法学政治学研究 科・法学部	医学系研究科・医 学部	工学系研究科・工 学部	人文社会系研究 科・文学部	理学系研究科・理 学部
業務費用					
業務費	2,437,988	11,844,214	34,333,029	3,046,240	14,214,961
教育経費	405,650	614,495	1,344,863	235,441	1,120,612
研究経費	131,525	2,720,593	7,223,830	285,856	4,575,278
診療経費	—	—	—	—	—
教育研究支援経費	3,386	88,876	12,385	10,813	6,997
受託研究費	7,626	1,940,350	11,250,347	43,161	2,492,141
共同研究費	2,613	285,253	3,994,472	5,418	330,246
受託事業費等	—	76,337	147,449	4,379	80,046
人件費	1,887,186	6,118,308	10,359,679	2,461,168	5,609,639
一般管理費	31,233	140,212	349,083	30,134	158,643
財務費用	—	130,374	842	—	3,892
雑損	444	11,087	34,328	649	4,425
内部取引(費用)	34,731	158,660	1,129,554	6,536	332,131
小計	2,504,398	12,284,550	35,846,838	3,083,560	14,714,054
業務収益					
運営費交付金収益	1,066,377	5,898,038	7,129,723	1,990,865	5,191,929
学生納付金収益	953,824	877,539	3,248,150	696,879	1,217,513
授業料収益	865,205	787,507	2,831,650	639,328	1,082,766
入学金収益	66,326	78,226	360,198	42,694	116,353
検定料収益	22,292	11,805	56,301	14,856	18,394
附属病院収益	—	—	—	—	—
受託研究収益	8,958	2,334,207	12,846,097	57,632	2,829,352
共同研究収益	14,308	413,395	5,537,347	6,249	412,971
研究関連収益	12,038	148,761	232,262	28,003	313,088
受託事業等収益	—	80,784	173,710	4,967	96,841
寄附金収益	194,151	563,702	2,611,890	139,779	1,119,132
施設費収益	—	—	358	—	8,624
補助金等収益	91,126	516,621	1,000,512	29,551	1,889,703
財務収益	—	—	—	—	—
雑益	12,218	139,068	600,525	4,005	154,418
内部取引(収益)	10,727	238,681	967,759	768	275,269
小計	2,363,730	11,210,801	34,348,337	2,958,702	13,508,844
業務損益	△ 140,667	△ 1,073,749	△ 1,498,501	△ 124,858	△ 1,205,209
土地	—	—	431,950	5,966	66,234,027
建物	2,342,387	18,377,702	19,327,997	888,970	11,608,775
構築物	2,928	123,774	146,898	23,368	2,463,823
関係会社株式	—	—	—	—	—
その他の関係会社有価証券	—	—	—	—	—
その他	5,399,052	4,823,984	13,588,965	6,215,859	13,509,098
帰属資産	7,744,368	23,325,461	33,495,811	7,134,164	93,815,724

(注1) 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額(確定)、

有価証券損益相当額(その他)、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び

退職給付引当増加相当額並びに目的積立金取崩額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	法学政治学研究 科・法学部	医学系研究科・医 学部	工学系研究科・工 学部	人文社会系研究 科・文学部	理学系研究科・理 学部
減価償却費	86,165	1,723,470	5,095,668	38,748	1,672,295
減価償却相当額	97,130	565,644	834,224	40,463	576,084
減損損失相当額	—	—	—	15,410	—
有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—	—
有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—	—
利息費用相当額	—	—	△ 3,298	—	—
除売却差額相当額	0	0	4,036	1,658	0
賞与引当増加相当額	6,766	9,981	△ 5,764	2,576	2,370
退職給付引当増加相当額	52,423	2,165	△ 125,931	△ 15,024	△ 65,272
目的積立金取崩額	27,522	—	747,458	62,938	948,688

(単位:千円)

区分	農学生命科学研究科・農学部	経済学研究科・経済学部	総合文化研究科・教養学部	教育学研究科・教育学部	薬学系研究科・薬学部
業務費用					
業務費	10,916,071	1,919,420	10,979,749	1,410,228	3,815,648
教育経費	1,399,493	146,878	1,477,933	98,459	368,449
研究経費	1,466,934	249,574	1,194,644	175,800	949,182
診療経費	—	—	—	—	—
教育研究支援経費	5,785	349	8,160	2,881	211
受託研究費	1,385,282	65,872	1,114,762	26,560	860,527
共同研究費	436,415	62,026	130,986	70,544	248,589
受託事業費等	69,060	22,961	25,194	4,263	19,803
人件費	6,153,099	1,371,759	7,028,067	1,031,718	1,368,883
一般管理費	80,537	42,805	149,411	28,334	39,715
財務費用	331	—	—	—	—
雑損	6,737	452	3,299	1,094	1,989
内部取引(費用)	94,410	19,594	109,473	7,138	144,927
小計	11,098,087	1,982,272	11,241,932	1,446,796	4,002,281
業務収益					
運営費交付金収益	5,187,694	850,668	4,078,921	803,589	745,423
学生納付金収益	954,361	587,701	5,208,968	336,008	314,654
授業料収益	830,363	551,570	4,222,827	297,778	281,202
入学金収益	108,171	23,941	963,988	28,933	29,553
検定料収益	15,826	12,188	22,152	9,296	3,898
附属病院収益	—	—	—	—	—
受託研究収益	1,537,532	76,189	1,325,148	26,846	998,894
共同研究収益	549,883	78,447	165,379	72,791	315,831
研究関連収益	169,356	36,377	81,032	15,239	71,161
受託事業等収益	74,031	27,473	28,059	4,618	19,838
寄附金収益	1,105,468	144,105	800,795	85,461	273,883
施設費収益	—	—	—	—	—
補助金等収益	325,982	15,162	249,213	13,379	661,741
財務収益	—	3,249	0	—	—
雑益	826,261	22,010	191,402	4,979	786,295
内部取引(収益)	43,638	13,009	25,226	1,059	107,202
小計	10,774,211	1,854,394	12,154,147	1,363,974	4,294,925
業務損益	△ 323,876	△ 127,877	912,214	△ 82,822	292,644
土地	61,497,359	—	8,154,000	—	409,200
建物	6,219,115	4,158,548	11,572,188	1,157,352	2,537,594
構築物	1,198,844	6,681	327,747	878	4,652
関係会社株式	—	50,000	—	—	—
その他の関係会社有価証券	—	—	—	—	—
その他	4,404,549	3,092,064	7,449,172	689,576	1,788,527
帰属資産	73,319,868	7,307,294	27,503,108	1,847,807	4,739,974

(注1) 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額(確定)、有価証券損益相当額(その他)、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額並びに目的積立金取崩額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	農学生命科学研究科・農学部	経済学研究科・経済学部	総合文化研究科・教養学部	教育学研究科・教育学部	薬学系研究科・薬学部
減価償却費	594,260	41,390	603,346	32,398	660,296
減価償却相当額	465,460	260,534	695,687	39,668	117,484
減損損失相当額	—	—	—	—	—
有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—	—
有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—	—
利息費用相当額	△ 306	—	△ 668	—	—
除売却差額相当額	22,211	—	0	—	0
賞与引当増加相当額	7,743	499	24,597	2,601	△ 957
退職給付引当増加相当額	△ 17,903	10,118	28,614	24,620	4,974
目的積立金取崩額	135,672	19,028	136,834	16,374	5,828

(単位:千円)

区分	数理科学研究科	新領域創成科学研究科	情報学環・学際情報学府	情報理工学系研究科	公共政策学連携研究部・公共政策学教育部
業務費用					
業務費	1,327,490	8,597,269	1,720,552	4,604,474	678,960
教育経費	101,464	343,718	70,224	174,642	109,827
研究経費	121,497	2,498,524	258,297	922,536	52,234
診療経費	—	—	—	—	—
教育研究支援経費	516	1,054	6,357	313	36
受託研究費	35,020	2,060,435	123,825	1,374,617	28,866
共同研究費	89,084	938,218	175,206	492,828	20,981
受託事業費等	811	48,279	2,509	56,647	27,670
人件費	979,095	2,707,038	1,084,131	1,582,889	439,344
一般管理費	27,085	79,701	54,590	15,078	2,171
財務費用	—	1,007	—	490	—
雑損	25	870	1,396	1,061	806
内部取引(費用)	6,521	198,608	26,937	221,080	16,465
小計	1,361,122	8,877,458	1,803,477	4,842,186	698,404
業務収益					
運営費交付金収益	1,036,649	2,516,136	921,883	1,244,064	179,266
学生納付金収益	96,882	926,843	251,475	532,318	178,445
授業料収益	81,822	742,951	195,886	427,430	133,933
入学金収益	11,280	148,529	39,705	85,981	35,503
検定料収益	3,780	35,363	15,883	18,906	9,008
附属病院収益	—	—	—	—	—
受託研究収益	47,399	2,330,586	147,076	1,575,561	33,468
共同研究収益	101,434	1,119,572	197,088	634,472	31,248
研究関連収益	25,288	177,451	9,173	47,756	1,709
受託事業等収益	1,900	67,100	2,841	62,979	37,594
寄附金収益	26,078	500,391	116,556	345,463	121,010
施設費収益	—	—	—	—	—
補助金等収益	11,069	117,536	47,497	93,814	76,389
財務収益	—	—	—	—	—
雑益	840	464,815	7,828	5,189	3,380
内部取引(収益)	104	451,100	13,431	127,456	8,790
小計	1,347,648	8,671,533	1,714,851	4,669,077	671,304
業務損益	△ 13,473	△ 205,924	△ 88,625	△ 173,108	△ 27,100
土地	—	—	—	—	—
建物	1,006,628	7,628,718	1,789,293	1,324,962	1,127,851
構築物	0	40,134	8,457	—	—
関係会社株式	—	—	—	—	—
その他の関係会社有価証券	—	—	—	—	—
その他	1,393,368	1,823,571	1,188,864	1,211,810	30,721
帰属資産	2,399,997	9,492,425	2,986,615	2,536,773	1,158,572

(注1) 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額(確定)、

有価証券損益相当額(その他)、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び

退職給付引当増加相当額並びに目的積立金取崩額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	数理科学研究科	新領域創成科学研究科	情報学環・学際情報学府	情報理工学系研究科	公共政策学連携研究部・公共政策学教育部
減価償却費	12,343	711,917	91,622	529,533	7,788
減価償却相当額	3,237	312,457	44,774	26,466	—
減損損失相当額	—	—	—	—	—
有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—	—
有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—	—
利息費用相当額	—	—	—	—	—
除売却差額相当額	—	0	—	—	—
賞与引当増加相当額	2,368	14,202	614	△ 3,537	1,455
退職給付引当増加相当額	△ 5,360	60,379	△ 10,957	36,830	4,259
目的積立金取崩額	32,418	40,532	18,213	11,734	—



(単位:千円)

区 分	医学部附属病院	医科学研究所 附属病院	空間情報科学研究 センター	情報基盤センター	素粒子物理国際研 究センター
業務費用					
業務費	65,696,666	6,224,781	575,195	5,148,013	962,001
教育経費	86,981	0	5	10,773	23,209
研究経費	2,683,420	118,138	146,836	830,986	579,895
診療経費	34,006,653	4,193,226	—	—	—
教育研究支援経費	199,033	—	—	3,311,147	—
受託研究費	3,427,446	15,719	123,743	504,860	126
共同研究費	895,224	15,225	99,271	129,325	63,870
受託事業費等	183,657	230	175	1,849	12,382
人件費	24,214,250	1,882,240	205,163	359,070	282,517
一般管理費	891,854	12,564	2,604	268,168	—
財務費用	124,673	8,220	1,547	58,572	5,847
雑損	48,138	58	80	454	4
内部取引(費用)	532,757	173,981	1,024	41,426	10,719
小 計	67,294,091	6,419,606	580,453	5,516,636	978,573
業務収益					
運営費交付金収益	4,028,545	1,370,076	283,227	2,707,414	787,505
学生納付金収益	—	—	—	—	—
授業料収益	—	—	—	—	—
入学金収益	—	—	—	—	—
検定料収益	—	—	—	—	—
附属病院収益	50,367,098	4,332,847	—	—	—
受託研究収益	4,078,251	46,683	141,138	575,772	979
共同研究収益	1,214,421	25,241	107,345	161,144	81,665
研究関連収益	112,644	—	2,335	662,551	5,008
受託事業等収益	193,355	230	175	1,849	12,701
寄附金収益	1,398,927	22,676	20,774	36,053	16,219
施設費収益	—	—	—	—	—
補助金等収益	3,452,201	522,851	6,169	703,234	48,006
財務収益	0	—	—	—	—
雑益	1,470,464	133,058	115	526,790	—
内部取引(収益)	450,833	18,947	—	265,284	2,784
小 計	66,766,744	6,472,613	561,281	5,640,095	954,870
業務損益	△ 527,346	53,006	△ 19,171	123,459	△ 23,702
土地	71,757,900	10,534,400	—	—	—
建物	43,865,540	2,233,428	569,661	4,613,408	87,155
構築物	2,035,669	5,585	—	104,344	—
関係会社株式	—	—	—	—	—
その他の関係会社有価証券	—	—	—	—	—
その他	20,214,704	1,546,728	153,794	7,651,765	597,130
帰属資産	137,873,814	14,320,142	723,455	12,369,517	684,286

(注1) 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額(確定)、

有価証券損益相当額(その他)、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び

退職給付引当増加相当額並びに目的積立金取崩額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	医学部附属病院	医科学研究所 附属病院	空間情報科学研究 センター	情報基盤センター	素粒子物理国際研 究センター
減価償却費	6,482,540	339,358	61,679	2,419,230	314,151
減価償却相当額	238,945	12,753	—	185,068	—
減損損失相当額	—	—	—	—	—
有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—	—
有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—	—
利息費用相当額	—	—	—	—	—
除売却差額相当額	—	—	—	—	—
賞与引当増加相当額	1,522	5,146	△ 229	△ 76	△ 832
退職給付引当増加相当額	198,036	37,064	△ 22,907	8,061	△ 11,402
目的積立金取崩額	—	—	17,222	—	13,190

(単位:千円)

区 分	医科学研究所	地震研究所	史料編纂所	宇宙線研究所	物性研究所
業務費用					
業務費	11,600,983	3,226,309	1,218,718	2,883,777	4,866,636
教育経費	4,465	43	1,435	4,129	978
研究経費	3,893,215	1,307,157	245,075	1,807,521	2,201,292
診療経費	—	—	—	—	—
教育研究支援経費	13	—	—	—	683
受託研究費	4,997,709	454,712	26,280	350	1,020,835
共同研究費	600,409	15,988	—	946	109,417
受託事業費等	8,705	7,623	693	14,894	13,839
人件費	2,096,463	1,440,783	945,234	1,055,934	1,519,589
一般管理費	214,983	18,575	7,610	16,724	44,123
財務費用	17,120	1,056	1,422	7,452	15,153
雑損	3,241	140	642	3,659	310
内部取引(費用)	769,035	31,803	1,250	7,200	100,311
小 計	12,605,363	3,277,884	1,229,643	2,918,814	5,026,535
業務収益					
運営費交付金収益	3,358,133	2,558,950	1,054,835	2,877,515	2,746,420
学生納付金収益	2,824	1,229	—	—	248
授業料収益	1,994	1,040	—	—	144
入学金収益	761	169	—	—	84
検定料収益	68	19	—	—	19
附属病院収益	—	—	—	—	—
受託研究収益	5,662,507	491,551	31,587	—	1,286,795
共同研究収益	858,576	18,960	—	946	138,017
研究関連収益	72,034	17,317	14,801	25,236	40,033
受託事業等収益	9,898	7,971	693	15,551	19,543
寄附金収益	456,382	62,080	31,531	61,310	294,849
施設費収益	26,255	—	—	11,330	88,264
補助金等収益	1,013,950	6,774	10,975	20,354	17,325
財務収益	—	—	—	—	—
雑益	390,802	677	24,668	133,037	32,753
内部取引(収益)	576,067	12	132	100	58,971
小 計	12,427,431	3,165,525	1,169,224	3,145,382	4,723,223
業務損益	△ 177,931	△ 112,359	△ 60,418	226,567	△ 303,311
土地	39,688,790	235,340	—	11,640	54,970
建物	7,311,603	1,392,454	409,752	2,241,997	3,596,652
構築物	257,037	120,371	5,964	8,796,885	9,546
関係会社株式	—	—	—	—	—
その他の関係会社有価証券	—	—	—	—	—
その他	2,765,331	1,046,952	2,172,976	14,216,697	4,243,914
帰属資産	50,022,763	2,795,119	2,588,693	25,267,221	7,905,083

(注1) 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額(確定)、有価証券損益相当額(その他)、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額並びに目的積立金取崩額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	医科学研究所	地震研究所	史料編纂所	宇宙線研究所	物性研究所
減価償却費	1,824,448	260,228	56,969	465,113	1,404,325
減価償却相当額	339,365	67,785	27,636	715,568	150,018
減損損失相当額	—	—	—	—	—
有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—	—
有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—	—
利息費用相当額	△ 3,971	78	—	—	—
除売却差額相当額	7,302	1,491	—	—	0
賞与引当増加相当額	△ 5,372	△ 3,575	△ 2,226	△ 900	△ 960
退職給付引当増加相当額	46,702	△ 37,883	△ 56,451	△ 19,277	△ 11,919
目的積立金取崩額	—	32,749	32,474	28,814	20,217

(単位:千円)

区 分	大気海洋研究所	教育学部附属中等 教育学校	その他 大学	小 計
業務費用				
業務費	3,028,406	599,858	29,056,693	246,934,345
教育経費	14,477	92,275	192,229	8,443,163
研究経費	1,171,452	736	7,267,890	45,079,930
診療経費	—	—	—	38,199,879
教育研究支援経費	60	—	666,216	4,325,280
受託研究費	342,241	1,115	5,888,971	39,613,512
共同研究費	15,966	—	2,432,918	11,661,451
受託事業費等	42,903	681	144,753	1,017,804
人件費	1,441,304	505,048	12,463,713	98,593,323
一般管理費	32,224	10,711	886,064	3,634,948
財務費用	1,023	—	503	379,534
雑損	602	—	15,809	141,813
内部取引(費用)	62,574	—	948,068	5,186,925
小 計	3,124,831	610,569	30,907,138	256,277,567
業務収益				
運営費交付金収益	1,880,159	516,166	12,973,573	75,983,755
学生納付金収益	2,747	44,663	1,895	16,435,177
授業料収益	1,907	40,617	1,329	14,019,259
入学金収益	761	169	507	2,141,842
検定料収益	78	3,876	58	274,075
附属病院収益	—	—	—	54,699,945
受託研究収益	403,070	875	7,197,392	46,091,558
共同研究収益	18,026	—	3,187,207	15,461,972
研究関連収益	70,979	—	2,192,246	4,583,891
受託事業等収益	49,880	716	171,547	1,166,853
寄附金収益	1,448,441	18,252	2,078,772	14,094,142
施設費収益	—	—	12,069	146,901
補助金等収益	116,803	5,268	1,394,994	12,458,214
財務収益	—	—	—	3,249
雑益	51,331	105	350,733	6,337,780
内部取引(収益)	18,135	—	839,082	4,514,575
小 計	4,059,575	586,047	30,399,515	251,978,019
業務損益	934,743	△ 24,521	△ 507,622	△ 4,299,547
土地	116,114	18,186,278	152,332	277,470,270
建物	4,976,495	819,286	36,265,851	199,451,375
構築物	1,393,692	131,556	1,391,214	18,600,058
関係会社株式	—	—	—	50,000
その他の関係会社有価証券	—	—	—	—
その他	1,373,392	69,838	18,629,274	141,291,690
帰属資産	7,859,695	19,206,959	56,438,673	636,863,395

(注1) 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額(確定)、有価証券損益相当額(その他)、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額並びに目的積立金取崩額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	大気海洋研究所	教育学部附属中等 教育学校	その他 大学	小 計
減価償却費	444,815	32,500	2,879,975	28,886,585
減価償却相当額	183,536	16,680	1,433,616	7,450,295
減損損失相当額	—	—	—	15,410
有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—
有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—
利息費用相当額	—	—	△ 101	△ 8,268
除売却差額相当額	2,056	—	0	38,755
賞与引当増加相当額	5,486	214	△ 2,465	61,247
退職給付引当増加相当額	84,122	22,757	△ 257,417	△ 36,580
目的積立金取崩額	498	—	229,156	2,577,568

(単位:千円)

区 分	出資事業等	法人共通	内部取引 消去	合 計
業務費用				
業務費	132,759	15,095,450	—	262,162,555
教育経費	—	3,257,577	—	11,700,740
研究経費	119,895	3,170,484	—	48,370,310
診療経費	—	—	—	38,199,879
教育研究支援経費	—	178,533	—	4,503,814
受託研究費	—	131,000	—	39,744,513
共同研究費	—	679,470	—	12,340,921
受託事業費等	—	183,822	—	1,201,626
人件費	12,864	7,494,562	—	106,100,750
一般管理費	—	4,745,799	—	8,380,747
財務費用	—	428,413	—	807,948
雑損	—	22,253	—	164,066
内部取引(費用)	11,241	174,605	△ 5,372,772	—
小 計	144,001	20,466,522	△ 5,372,772	271,515,318
業務収益				
運営費交付金収益	—	3,970,864	—	79,954,620
学生納付金収益	—	155,571	—	16,590,748
授業料収益	—	—	—	14,019,259
入学金収益	—	—	—	2,141,842
検定料収益	—	155,571	—	429,646
附属病院収益	—	—	—	54,699,945
受託研究収益	—	4,769,914	—	50,861,473
共同研究収益	—	2,665,349	—	18,127,322
研究関連収益	—	329,753	—	4,913,644
受託事業等収益	—	324,288	—	1,491,141
寄附金収益	—	2,279,118	—	16,373,261
施設費収益	—	33,378	—	180,279
補助金等収益	—	823,999	—	13,282,214
財務収益	31	192,006	—	195,287
雑益	—	3,380,520	—	9,718,300
内部取引(収益)	—	858,196	△ 5,372,772	—
小 計	31	19,782,961	△ 5,372,772	266,388,240
業務損益	△ 143,969	△ 683,560	—	△ 5,127,078
土地	—	601,382,065	—	878,852,335
建物	76,526	33,225,598	—	232,753,500
構築物	—	3,419,429	—	22,019,488
関係会社株式	90,000	333,216	—	473,216
その他の関係会社有価証券	19,116,616	—	—	19,116,616
その他	600,632	174,721,529	—	316,613,852
帰属資産	19,883,774	813,081,840	—	1,469,829,010

(注1) 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額(確定)、有価証券損益相当額(その他)、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額並びに目的積立金取崩額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	出資事業等	法人共通	内部取引 消去	合 計
減価償却費	—	1,717,019	—	30,603,604
減価償却相当額	208,253	1,158,851	—	8,817,399
減損損失相当額	—	—	—	15,410
有価証券損益相当額(確定)	4,836,244	—	—	4,836,244
有価証券損益相当額(その他)	1,415,587	—	—	1,415,587
利息費用相当額	—	—	—	△ 8,268
除売却差額相当額	—	△ 487,510	—	△ 448,755
賞与引当増加相当額	—	20,334	—	81,581
退職給付引当増加相当額	—	119,066	—	82,485
目的積立金取崩額	143,969	55,045	—	2,776,583

(注2)セグメント区分方法は、業務に応じて、「法学政治学研究科・法学部」、「医学系研究科・医学部」、「工学系研究科・工学部」、「人文社会系研究科・文学部」、「理学系研究科・理学部」、「農学生命科学研究科・農学部」、「経済学研究科・経済学部」、「総合文化研究科・教養学部」、「教育学研究科・教育学部」、「薬学系研究科・薬学部」、「数理科学研究科」、「新領域創成科学研究科」、「情報学環・学際情報学府」、「情報理工学系研究科」、「公共政策学連携研究部・公共政策学教育部」、「医学部附属病院」、「医科学研究所附属病院」、「空間情報科学研究センター」、「情報基盤センター」、「素粒子物理国際研究センター」、「医科学研究所」、「地震研究所」、「史料編纂所」、「宇宙線研究所」、「物性研究所」、「大気海洋研究所」、「教育学部附属中等教育学校」、「その他大学」及び「出資事業等」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び帰属資産は「法人共通」に計上しております。なお、「医科学研究所」及び「宇宙線研究所」は平成30年11月13日に文部科学大臣より国際共同利用・共同研究拠点に認定されております。

(セグメント区分方法の変更)

セグメント区分について、従来「大学」に含めていた学部・研究科を、当事業年度より、独立したセグメント区分として開示しております。

当事業年度において、従来のセグメント区分によった場合の「大学」のセグメント情報は、業務費用146,694,562千円、業務収益142,306,001千円、業務損益△4,388,560千円及び帰属資産355,246,643千円であります。

(注3)業務費用のうち、「法人共通」(20,466,522千円)は、各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は本部の人件費(7,494,562千円)及び本部の一般管理費(4,745,799千円)であります。

(注4)帰属資産のうち、「法人共通」(813,081,840千円)は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は土地(601,382,065千円)、本部の建物(33,225,598千円)、投資有価証券(10,580,471千円)、預金(128,265,725千円)及び金銭の信託(26,475,863千円)であります。

(注5)業務収益のうち、「医科学研究所」、「地震研究所」、「物性研究所」及び「大気海洋研究所」に計上されております授業料収益、入学金収益及び検定料収益については、研究所研究生の研究料、入学料及び検定料にかかる収益であります。

(注6)各セグメントにおける目的積立金取崩額は、前中期目標期間繰越積立金の取崩によるものであります。

(注7)間接経費収入は、本学の内規に基づき、50%は全学の運営資金として管理され、50%は獲得部局に配分することとされております。50%は運営資金の執行部局のセグメント、50%は獲得部局のセグメントにそれぞれ計上しております。

## (20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

## (20) - 1 寄附金債務の明細

「寄附金債務」の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
59,892,879	12,171,743	357,371	9,761,872	—	1,628,556	1,147,474	59,884,090	(注1)

(注1)「当期振替額 その他」には以下について記載しております。

- ・寄附受けされた株式等の前期評価差額の期首洗替 △172,350千円
- ・他機関への移換等 690,534千円
- ・金銭信託の信託報酬額 132千円
- ・償却資産購入収益化 628,903千円
- ・建設仮勘定収益化 255千円

「寄附金債務(法人債償還)」の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
745,963		—			—	—	745,963	

## (20) - 2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘 要
法人共通	4,157,672	1,031	(注1)
工学系研究科・工学部	3,064,437	1,443	(注2)
その他大学	2,090,640	790	(注3)
医学部附属病院	1,662,142	1,632	(注4)
大気海洋研究所	1,277,569	65	(注5)
理学系研究科・理学部	1,027,439	912	(注6)
その他	4,855,964	2,522	(注7)
合 計	18,135,864	8,395	

- (注1) 現物寄附金額 79,573千円 (6件)が含まれております。  
(注2) 現物寄附金額 1,004,127千円 (1,056件)が含まれております。  
(注3) 現物寄附金額 647,756千円 (424件)が含まれております。  
(注4) 現物寄附金額 145,512千円 (40件)が含まれております。  
(注5) 現物寄附金額 1,267,909千円 (51件)が含まれております。  
(注6) 現物寄附金額 731,928千円 (826件)が含まれております。  
(注7) 現物寄附金額 2,315,478千円 (1,260件)が含まれております。

## 「東京大学基金」の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額			当期振替額			期末残高	摘要
	当期受入額(件数)	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
17,954,225	3,947,624	1,011	382,970	122,887	—	1,586,344	4,779,218	15,796,370 (注1)、(注2)

(注1) 「当期受入額(件数)」は、「(20) - 2 寄附金の受入額の明細」の「当期受入額」及び「件数」の中に含まれております。

(注2) 「当期振替額」の内訳

寄附金収益:費用の主な内訳は、職員人件費、一般管理費、および研究経費で、それぞれ109,237千円、11,371千円、2,278千円であります。  
その他:その他の寄附金への振替による減少額及び寄附受けされた株式等の前期評価差額の期首洗替による減少額等を記載しております。

## (21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	10	3,951,610	3,880,467	71,153
	間接経費	—	761,965	761,965	—
地方公共団体	直接経費	3,465	416,932	414,274	6,124
	間接経費	—	111,818	111,818	—
独立行政法人	直接経費	7,139,663	33,614,649	32,694,257	8,060,056
	間接経費	234,884	8,150,328	8,334,295	50,917
国立大学法人	直接経費	21,618	1,010,686	1,015,864	16,440
	間接経費	—	211,219	211,219	—
株式会社等	直接経費	856,125	1,595,706	1,465,133	986,698
	間接経費	345,998	547,620	444,824	448,794
その他	直接経費	259,566	1,327,947	1,256,718	330,795
	間接経費	6,851	268,314	270,633	4,532
合 計	直接経費	8,280,450	41,917,533	40,726,715	9,471,268
	間接経費	587,734	10,051,268	10,134,757	504,245



## (22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	14,534	56,823	62,892	8,465
	間接経費	—	83,966	83,966	—
独立行政法人	直接経費	141,619	298,175	344,503	95,290
	間接経費	25,315	74,633	76,118	23,830
国立大学法人	直接経費	3,990	130,354	56,987	77,357
	間接経費	909	12,274	12,274	909
株式会社等	直接経費	8,217,316	12,327,720	12,269,076	8,275,961
	間接経費	580,080	4,035,496	4,186,476	429,100
その他	直接経費	296,990	1,111,607	798,969	609,629
	間接経費	28,473	275,425	236,056	67,842
合 計	直接経費	8,674,452	13,924,681	13,532,430	9,066,704
	間接経費	634,778	4,481,796	4,594,892	521,682

## (23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	70,737	159,753	145,861	84,629
	間接経費	—	2,998	2,998	—
地方公共団体	直接経費	1,502	65,339	66,841	—
	間接経費	—	4,848	4,848	—
独立行政法人	直接経費	145,966	521,202	450,921	216,247
	間接経費	3,875	92,271	45,034	51,112
国立大学法人	直接経費	58,001	7,261	51,091	14,171
	間接経費	18	1,458	1,458	18
株式会社等	直接経費	276,436	497,765	424,877	349,325
	間接経費	1,737	174,642	175,247	1,131
その他	直接経費	35,055	120,556	110,084	45,527
	間接経費	654	11,784	11,875	562
合 計	直接経費	587,699	1,371,880	1,249,678	709,901
	間接経費	6,285	288,003	241,463	52,825

## (24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費助成事業	(17,837,053) 4,791,552	6,541	
特別推進研究	(727,006) 212,772	16	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(1,575,358) 386,588	240	
学術変革領域研究(A)	(1,638,612) 454,212	169	
学術変革領域研究(B)	(321,506) 98,224	49	
学術変革領域研究 (学術研究支援基盤形成)	(584,913) 175,473	3	
基盤研究(S)	(2,526,244) 751,474	148	
基盤研究(A)	(2,787,346) 729,430	496	
基盤研究(B)	(3,098,955) 863,405	1,184	
基盤研究(C)	(901,180) 276,257	1,106	
挑戦の萌芽研究	(-) -	0	
挑戦的研究(開拓)	(393,453) 121,882	83	
挑戦的研究(萌芽)	(583,526) 174,686	337	
若手研究(A)	(1,906) -	2	
若手研究(B)	(△ 2,128) -	11	
若手研究	(869,685) 268,301	962	
研究活動スタート支援	(190,772) 59,408	228	
特別研究促進費	(11,053) 3,645	1	
特別研究員奨励費	(1,052,231) 57,398	1,332	
奨励研究	(4,912) -	10	
研究成果公開促進費	(26,322) -	29	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(A))	(47,760) 12,690	41	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B))	(248,268) 70,480	83	
国際共同研究加速基金 (国際活動支援班)	(△ 2,544) -	7	
国際共同研究加速基金 (帰国発展研究)	(287) 90	1	
国際共同研究加速基金 (国際先導研究)	(250,423) 75,126	3	
厚生労働科学研究費補助金	(178,877) 41,524	114	
建設技術研究開発費補助金	(-) -	0	
労災疾病臨床研究事業費補助金	(3,900) -	2	
厚生労働行政推進調査事業費補助金	(187,281) 55,717	52	
合 計	(18,207,112) 4,888,793	6,709	

(注1) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として( )内に記載しております。

(注2) 損益計算書の研究関連収益との差額24,851千円は、前年度から繰り越した間接経費相当額となります。

## (25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

## (25) -1 主な資産、負債、費用及び収益の内訳

(現金及び預金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	83,872	
預 金	128,365,179	
計	128,449,052	

(預金内訳表)

(単位:千円)

預 金 種 別	金 額	摘 要
普通預金	68,328,848	
定期預金	60,000,000	
郵便貯金	36,331	
計	128,365,179	

(未払金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
(本部) 東京大学全学無線LAN環境整備 一式	1,931,788	
(宇宙線)ハイパーカミオカンデ(地下空洞掘削等)工事(令和4年度)	803,880	
(本部) 電力料一括請求(令和5年3月分)	671,909	
(工)局所クリーン・マスクレス配線工程装置群 一式	499,950	
(白金台)医科学研究所合同ラボ棟改修機械設備工事	427,350	
(理)繰越による返還(日本学術振興会(通常))	415,038	
(物性研)スーパーキャパシタ電源 一式	374,000	
(本部) 令和5年3月 預り所得税の支払	347,132	
(宇宙線)ハイパーカミオカンデ工事等に伴うズリ処理等工事 (R4年度その2)	299,530	
(物性研)充放電装置 一式	297,000	
その他	30,098,398	
小 計	36,165,977	
リース未払金	3,715,916	
PFI未払金	1,072,775	
預り科研費未払金	2,223,314	
合 計	43,177,984	

## (25) - 2 金銭の信託の内訳

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
金銭の信託	単独運用 金銭信託	848,141	(-) -	(3,688) 203,688	(△3,688) 644,453	(注1)
	特定金銭 信託	26,941,427	(349,810) 349,997	(1,496,671) 1,496,671	(△1,146,861) 25,794,753	(注1) (注2)
	遺言信託	40,787	(-) 1	(-) 4,132	(-) 36,657	
	計	27,830,356	(349,810) 349,998	(1,500,359) 1,704,491	(△1,150,549) 26,475,863	

(注1) 寄附金を原資とした余裕金の運用であり、寄附金債務を増減させております。

(注2) 国立大学法人法第34条の3第2項に基づき取得した有価証券であります。

(注3) ( )は評価損益を内数で記載しております。

## (25) - 3 リース資産の明細

(単位:千円)

区 分	資産計上額	当期費用計上額			当期支払 賃借料等	未払金残高
		減価償却費	支払利息	計		
(情報基盤)「計算・データ・学習」融合スーパーコンピュータシステム	5,645,317	940,886	48,577	989,463	972,708	3,914,740
(病院)東大病院総合医療情報システム	2,130,786	355,131	5,224	360,355	382,868	317,599
(物性研)物性研究所スーパーコンピュータシステム	1,521,034	264,527	10,126	274,654	272,316	870,443
(情報基盤)大規模超並列スーパーコンピュータシステム	1,234,581	308,645	2,355	311,000	314,668	78,542
(医科研)S6世代スーパーコンピュータシステム	1,033,731	258,432	13,313	271,746	266,155	780,888
(情報基盤)教育用計算機システム	910,232	182,046	6,343	188,389	186,711	536,489
(本部)事務情報システム	902,879	180,575	5,844	186,420	185,203	487,147
(医学部)クライオ電子顕微鏡システム	877,104	175,420	4,804	180,225	179,916	385,466
(病院)包括的外来患者採血・検体検査搬送システム	763,695	132,816	4,867	137,684	142,887	437,496
(素粒子)アトラス地域解析センター計算機システム	694,189	231,396	5,847	237,243	235,341	407,079
その他	5,166,960	1,349,705	38,257	1,387,962	1,382,485	3,087,759
合 計	20,880,513	4,379,584	145,563	4,525,147	4,521,262	11,303,654
一 年 以 内						3,715,916
一 年 超						7,587,737